

〔論 文〕

地域問題発生メカニズムと 資本主義経済「成熟化」の論理

——川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして——

石 井 雄 二

はじめに

経済地理学の課題は、それぞれの経済学の専門分野が独自の経済問題を明確化して、それへの政策的対応を行うのと同様に、他の専門分野から明瞭に区別される問題群に取り組むものでなければならないであろう。それは、経済地理学においては、たしかに「地域問題」においてほかはなく、それを問題とする独自の方法的視点と論拠が必要になることを意味する。しかし、経済学の論理で納得いく説明にもとづいて、これまでこの「地域問題」それ自体を議論の俎上に乗せて本格的な議論を展開してきたとは言い難い。経済地理学である以上、それを明示的に取り上げなくても、何らかの「地域問題」を想定しているのは暗黙の前提になっているのが普通である。そうだとすると、それを原理的な次元にまで遡って、その発生メカニズムや論理にまで深く追究して解明し、その地点から再び上向して「地域問題」としての「問題」たる所以を提起した論考の視点が不可欠であろう。

こうした分析視角から、まさに「地域問題」が「経済問題」として登場してきたのは、資本主義経済の「成熟化」段階であるとの認識については、川島が指摘している通りである。周知のように、1930年代の大不況期のイギリスにおいて、局地的失業問題との関連で「地域問題」が初めて顕在化し、その政策的対応としての「地域政策」がクローズアップされたとしている¹⁾。これについては、大方の経済地理学研究者もこの基本方向で理解し、これまでの共通認識になっているとみてよいが、論者によって異なることも確かである²⁾。

しかしながら、イギリスの慢性的な大不況下の局地的失業を扱いながら、どうしてこの時代と格闘する中で、今日のマクロ経済学の体系につながる画期的かつ革新的な経済学を打ち立てたケインズに積極的にふれた業績が皆無であるのは、実に奇妙で不思議なことといわざるをえない。すなわち、これまでの日本の経済地理学の研究業績の中で、いわゆるケインズ経済学に少しでも関係して論を展開したものが見当たらないのは、なぜなのかという疑問が膨らむばかりである。ケインズ自身、「地域問題」や「地域政策」に密接に関わる発言や政策的提言、論争や講演、新聞や雑誌において、直接それへの明確な言及や指摘がないにせよ、それに関わる内容のコミットを数多く行っている³⁾。それ以上に、このイギリスの大不況のメカニズムと論理を解明し、彼自身それまでの「古典派経済学⁴⁾」からの決別を図ったとされる「ケインズ経済学」の知的財産を活用して、「地域問題」や「地域政策」について経済学の論理を通して検討してこなかったとすれば、たしかに怠慢を免れないと思われる。また、ケインズが、大不況の克服をめざして知的格闘をしていた、その当時のまさにイギリスの経済情勢を対象に、「地域問題」や「地域政策」に関わる業績が積み上げられていることからすれば、当然、それに直接関わる理論的次元からの検討について、ケインズ経済学の理論の適用というかたちでの業績があつてしかるべきであろう。経済地理学の理論的發展の意義の観点からも、ケインズ経済学は避けて通れないはずで、これまで等閑視してきたことそれ自体、その理由を問われなければならないであろう。「地域問題」や「地域政策」を経済地理学独自の

基本的概念とする考え方からは、ケインズは決して無視することは許されないはずである⁵⁾。

川島は、1929年のアメリカの大恐慌に端を発するイギリスの大不況下の局地的失業問題を「地域問題」の象徴と位置づけ、そうした特定地域への福祉的色彩の強い政策として「地域政策」が登場したことについて、機会あるごとに述べている。そして、その「地域政策」は資本主義の「成熟」期に初めて登場する歴史的背景をもち、したがって「地域問題」もたんなる非歴史的な概念では決してなく、広く地域で生じる問題群とは明瞭に区別している⁶⁾。これに関しては、様々な術語の使い分けによる見解の相違はあるにせよ、本来の「地域政策」と言われるものが、このイギリスで初めて登場した「地域政策」を理念型していることは、ほぼ経済地理学者の共通理解になっているといつてよい。川島にとって、この本来のあるべき「地域政策」は、川島の研究業績を貫くキー概念の重みをもち、疑似「地域政策」ともいえる名ばかりの「地域政策」に対して格闘し、如何にそれへの共通認識を生み出して、それを経済地理学の独自の政策として明示的に措定されるべきものであった⁷⁾。いうまでもなく、川島のあるべき「地域政策」の理念は、それに導かれて、あるべき「国民経済の地域構造」のあり方＝理念型⁸⁾への模索へと結びついている。

こうしたコンテクストで理解される川島の研究方法は、経済地理学研究に独自の政策的関心を喚起し、一つの共通の目標と到達点を提示したという点では評価に値する。しかし、理念型としてのあるべき「国民経済の地域構造」や「地域的編成」を提示し、それに向けて接近する方が「地域問題」の是正や解決の近道であると考えていたことはともかく、肝心の「地域問題」それ自体への研究、特に経済学の理論で展開する体系的研究への志向は希薄であったといつてよい。「法則定立」をめざす川島の経済地理学にとって、こうした現実とのズレを明瞭化する理念型を提示する研究方法には、極めて大きな意義を有することを認めつつも、本来の「地域政策」を登場させるに至った「地域問題」についての理論的な理解を深めることから一挙に飛び越えたという印象を拭いえない。「地域問題」に対する理論的検討を通してこそ、それとの内在的な関連で現実の「地域構造」や「地域的編成」の問題性が明瞭化し、そしてそうした「問題性」を踏まえて、そこからそれを抑制や緩和する手段としての「地域政策」の政策的な独自性が見出される道筋からは、川島の研究方法は、たしかに性急すぎると思われる。そのことは、ともすれば経済学の論理の裏付けを欠いた理念型の政策の追求にこそ、経済地理学の課題や独自の領域が存在するという思考に陥らざるを得ない。

以上のような認識にたつて、本稿では、川島の問題意識を継承しながら、特に経済地理学にとって独自の課題として措定される「地域問題」について、それを貫く経済学の論理を通して、その発生の背景・要因やメカニズムについて解明することを目的とする。これにアプローチする経済学として、ケインズ経済学の適用を試みることにしたい。ケインズ経済学を適用するに際しては、その当時のイギリスの経済情勢＝歴史的事象をも取り込みながら、「地域問題」の特殊歴史的な性格をも析出することが必要となる。そのことは、いわゆるケインズ革命が生起せざるを得なかった資本主義の「成熟化」という特殊歴史性とも直接関わって、同時に「地域政策」登場の歴史的起源の意義について考察する相互規定関係にもなっているという理解にもとづいている。というより、むしろケインズ革命に至る一連のケインズの重大不況を解明する粘り強い思索と明晰な理論化のプロセスが直接の引き金になって、資本主義の「成熟化」との関連で「地域問題」を理論的に検討できる糸口が捉えられるようになったと解釈することもできるであろう。

また本稿において、ケインズ経済学の適用や援用という場合、それは今日みられる「マクロ経済学」の体系、いわゆる広く「制度化」されている教科書的な「専門知」に限定することをお許しいただきたい⁹⁾。そうだとすると、そのこと自体、いまの筆者には実に手に余る難行ではある。「雇用・利子・貨幣の一般理論」(いわゆる『一般理論』)刊行以降、様々な解釈とそれをめぐる再解釈がなされ、新古典派経済学に包摂できるとする「ミクロの基礎付け」や「不均衡動学の再構築」などケインズのマクロ経済学体系の理

解は、たしかに一筋縄にはいかない。加えて、理論的苦闘のプロセスを示す、『貨幣改革論』から『貨幣論』、さらには『一般理論』へと続く一連の著作をめぐる解釈の仕方によっても、ケインズ経済学の革命的革新的基軸は異なり、これだけでもすでに筆者の理解の範囲を十分超えているといわなければならない¹⁰⁾。とはいえ、本稿では、ケインズが古典派経済学の均衡秩序の前提を否定した均衡国民所得下の不均衡（不完全雇用）をモデルに組み込み、国民所得の決定理論を明らかにしたことを重視したい。すなわち、「不完全雇用下における均衡」＝「不均衡理論」を、ケインズのマクロ経済学理論の核心部分として理解することにしたい¹¹⁾。そして、そこから敷衍して、ケインズのいう「不均衡」が「短期」の数量調整によって以前の「均衡」状態に復帰するものである、という捉え方を超えて、「長期」的にみても、ケインズ自身も懸念¹²⁾していたように、総需要の不足が常態化して「不均衡」状態が持続的に続く傾向が顕在化するビジョンをも方法的視点として持ち合わせておきたい。このことは、「地域政策」が資本主義の「成熟」段階において歴史的に登場し、その政策的有効性を発揮したこととは決して無関係ではなく、同時に「地域問題」が「不均衡分析」の俎上に乗る性格をもっていることをも意味している。

以上のコンテクストから、本稿での各章で解明するポイントは、下記の通りである。

1. 経済地理学にとっての「地域問題」の独自性に対する検討
2. 大不況下の局地的失業問題と「地域問題」発生メカニズム
3. 資本主義経済の「成熟化」下の「地域問題」の解消・是正策と「地域政策」をめぐるケインズ経済学的解釈、それとの関連で「成熟化」の意味の検討
4. 地域政策をめぐる「グローバリゼーション」「国家主権」「民主主義」の「政治的トリレンマ」と国土利用上の問題

I 空間関係の法則的定立性と地域問題の独自性

川島にとって、経済地理学に求める学的な独自性や固有性が、伝統的地理学にみられる「個性記述」的な地誌学中心主義からの脱却をめざして、経済学の客観的な論理が支配する「空間」を対象に、地理的事象に関連する法則性の解明にあることは、すでに明らかにした通りである¹³⁾。しかし、経済地理学が法則定立性をめざすといった場合、経済学的手法と論理に依拠して、どのような独自の「研究対象」を扱えばよいのか、そのことが問われなければならないであろう。それは経済学が対象とする経済現象そのものでないことはたしかである。広く社会科学の役割が個人と社会（全体）の「関係性」の解明を課題とする考え方からは、経済学は経済現象を概念化して、その相互の「関係性」に合理的な説明や道筋を与え、そこに「問題」を析出する専門領域としての独自性を示すことにある。そうだとしたら、「方法としての経済学の一分野としての経済地理学」には、その「方法」を駆使した独自の経済現象に関わる「研究対象」を見出すことが必要になるはずである。こうしたコンテクストから、川島は、必ずしも明らかにしていないが、経済現象間の「関係性」の中に、経済学が剥奪した「空間」を見出すにあたって、「空間的差異性」＝「空間性」に着目する地理学の「方法」を適用することによる「空間関係」の解明に独自の「研究対象」を見出すという考え方が出てくることになる。こうした見解は、川島の専門領域として確立し制度化された経済学に対しては、経済地理学はその「方法」を用いることでしか、その学理的独自性を主張することができないという考え方にもとづいている¹⁴⁾。これに従えば、経済地理学にとっての独自の「研究対象」を指定するとすれば、それは「空間的差異性」を生み出す「空間関係」においてほかならないという結論が導き出される。

本稿において問題とする「地域問題」は、この「空間関係」のあり方から発生するものとしてとらえ、「地域」と「空間」の違いは、「空間」に具体的な経済現象群が充填する地表の一区画を担うものを「地域」と

考えることができる。さらに、川島が概念規定している国民経済の一地域的構成部分としての「地域経済」¹⁵⁾として「地域」ととらえるとすれば、その相互の「空間関係」は「地域間関係」というかたちで、よりいっそう明瞭に認識可能となる。国民経済の中の「開放系」ととらえる「地域経済」の概念化それ自体のなかに、「地域間関係」の契機を見て取ることができ、国民経済と比べて「相対的自立性」をもった「地域経済」は、その概念を規定化することにおいて、すでに「地域間関係」を前提としていなければ成立しない。このかぎりにおいて、これまで川島の「地域経済」概念をめぐる、国民経済のもつ完結性＝閉鎖性との比較において、その「相対的自立性」の意味について、様々な議論がなされてきたが、それは不毛の議論というほかない¹⁶⁾。川島の「地域経済」の概念で問われなければならないのは、開放系故の「相対的自立性」の意味である。それは他の「地域経済」との「関係性」のなかで問題となり、閉鎖系としての最大級の「地域経済」である「国民経済」のもつ完結性と比べて、両者の関係を問うこと自体に有益な議論をみることにはできない。したがって、開放系相互の「地域間関係」を経済地理学にとっての独自の研究対象として主張することができ、そして同様に、そのあり方に「問題性」が確認できるとしたら、それは経済地理学が取り組むべき独自の問題＝「地域問題」と考える見方ができるであろう。

以上のコンテクストを確認したうえで、以下では市場経済の論理が貫徹する「地域間関係」について検討することにする。

まず市場経済が全面的に浸透した社会では、社会的分業に規定された地域的分業が全国的に展開しているということから、「地域間関係」について地域間の交易・取引の観点からの考察を試みることにしたい。地域間の交易や取引が行われるのは、何よりもすべての地域にとってメリットがあるからで、いわゆる分業の利益によって経済厚生が高まるからである。いま、A地域とB地域の2地域モデルを考え、各々の地域の財をa財（価格Pa）、b財（価格Pb）であるとし、それぞれ異なる財と仮定する。そして、労働を唯一の生産要素として、すべての労働資源が利用される完全雇用の状態であるとし、各労働者が労働の限界生産力に一致する賃金（生産物量）を受けとっていると仮定する。したがって、これらの総計は、両地域の実質所得となる。両地域の人口数＝労働者数も同一、生産技術も同一、したがって地域所得も同規模とすれば、両地域の1人当たりの所得も等しいということになる。それを前提に、取引・交易に関わる「輸送費」などの取引コストが一切かからず、人口移動も想定されていないとしたら、両地域の交易取引は、それぞれの地域においてどの程度経済厚生を高めることができるのか、という課題を設定する。

両地域がa財をA地域からB地域に移出し、b財をB地域からA地域に移出する自由な交易取引が行われるなら、詳細は省くが、両地域の効用の最大化は、a財とb財の交換比率である相対価格（Pa/Pb）が相互の移出入を通じて、両財の需給をバランスさせる水準に決定されて実現される。そして、こうした市場均衡は、完全雇用（労働資源の効率的利用）のもとで、両地域全体のパレート効率的な最適の資源配分がなされているという意味で、各地域の効用＝経済厚生が交易取引を通じて最大化される状態をもたらすというのがごく初歩的なミクロ経済分析から導き出される。こうした極めて制約や前提の多いモデルにおいてでさえ、両地域が異なった財を生産して相互に交易取引を行えば、それが全くない孤立した自給地域のままであるよりは、両地域の効用＝経済厚生を高めることができる¹⁷⁾。いうまでもなく、分業の利益については、リカードの比較生産費説を活用して、地域特化の利益を通して両地域の所得を最大化できることを同様に明らかにすることができる¹⁸⁾。

以上のような分析からは、交易取引を通じた地域的分業にもとづく地域間関係に「地域問題」発生の根拠を求めることはできない。いわゆる経済地理学にとって一つの重要な象徴的な課題である「所得の地域格差」は、何ら問題とならない。もし、こうした「地域問題」を取り扱うのであれば、地域の所得規模を確定するモデルを考えることが不可欠で、以上の簡単なモデルでは、両地域の資源＝生産要素としての

Mar. 2022

地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟化」の論理

労働が効率的かつ最大限に利用されたことしかわからず、地域間の所得格差それ自体の問題を意図的に封印したものにしている。それは、地域間の取引取引を通じて、まったく同一の条件であったとしても、両地域に分業の利益がもたらされ経済厚生を高めることができ、国民経済全体として、両地域が閉鎖的な自給経済圏として存在しているときよりも経済厚生の面で向上することを確認したにすぎない。地域間の所得格差を問題とする立場からは、当然1人当たり所得の前提となる地域所得の規模が明らかにされていないなければならないであろう。

これまで経済地理学において所得格差を問題にする場合、統計データを用いて、各地域の所得を比較して事実関係を確認したうえで、その原因や背景を探るという手法が採用されてきた。川島も同様に、地域間の所得格差を前提にしたうえで、その要因を析出するアプローチを行って、いわば所得を外から与えられた「外生変数」のように扱い、地域間の取引取引＝「地域間関係」を通じて、どのように地域間で異なった所得決定がなされるのかについて不問に付してきたことは否めない。すなわち、地域の所得を「内生変数」として扱って、各地域の消費や投資、貯蓄などの経済変数との関連で論理的な関係の分析の明瞭化を怠ってきたといえよう。このため、市場経済の論理による明晰な分析が制約されて、どのような要因によって、取引取引を通じて地域間の所得がどのように変動し、どの変数を変えれば、地域所得が改善されるのか、また移出・移入の取引取引のあり方如何が各地域にどのような変化をもたらすのかなどについて、明快かつ体系的な分析は十分できてこなかった。ともすれば、所得格差のある2つの地域を比較して、それに直接関係する中心的と思われる主要因を析出して、両地域の所得と要因の地理的差異とを重ね合わせて、両地理的差異の相関関係から、所得の地域間格差の原因に接近するような方法がとられてきた。こうした手法は、計量的分析手法を活用するなどして、それなりの有効性が認められつつも、シェーファーの地理学の例外主義からは格段に進歩したといえるが、少なくとも取引取引の影響を考慮に入れていない点に限っても、地域の個性記述的な説明になってはいても論理的な分析からはほど遠いと言わなければならないであろう。

川島も所得の地域格差を地域問題について考察する際の素材にして、地域問題独自の課題を見出すために格闘して、その論理を練り上げて、一定の成果を取めてはいる。それは、1人当たり所得の地域格差の原因は、根本的には地域とは直接関係のない「経済主体間の格差」(産業間・業種間、企業規模間、個人間等)で、それ自体に存在するとしている。そして、1人当たり所得の地域格差は、一国の経済活動の空間的投影＝反映としての各地域に形成された「産業構造を基礎とする経済構造」こそが、本来様々な経済主体間の格差に「地域格差」という仮象を与えるに過ぎないと、明快に論じている¹⁹⁾。さらに、これを踏まえて、「地域問題」の独自の課題設定として、地域ごとに異なる「産業構造を基礎とする経済構造」の懸隔について、所得格差を含めて様々な観点から、その是正や緩和に向けての地域政策がめざすべき理念型へと論を進めている²⁰⁾。このような川島の見解からも、取引取引を通じた地域間の所得が「内生化」して決定される分析プロセスがまったく省かれて、いわゆる「地域的差異」の静態的な類型化分析に陥っているという印象を拭い得ないものとなっている。しかしながら、地域の所得格差は、本来経済主体間格差であるものに地域的仮象を与えているものに過ぎない、という指摘は極めて重大で、まさに経済学の論理に忠実に従った指摘で、これは決して地域間での取引取引は「地域間競争」ではなく「企業・産業間競争」を基軸に展開していることを意味している²¹⁾。この点に関しては、以後の本論での展開から外れている論点なので、ここでは川島のこの指摘が今後の経済地理学の方法論上の論争点になることのみ確認しておきたい。

それでは次に、国民経済がA地域とB地域の2地域に集計されていると考え、両地域間の取引取引によって、移出と移入を通じてA地域とB地域の所得がどのように決定されるのかを検討することにしたい。政府部門や地方行政などの公的部門がない民間部門、経済主体として企業と家計しか存在しない地域経

済のマクロの需給均衡モデルを想定し、 Y =所得（域内総生産）、 C =域内消費、 I =域内投資、 S =域内貯蓄
 X =移出、 M =移入とする。

A、B両地域の所得=域内総生産の関係式は、支出=需要構成に沿って自地域はa、他地域にbを付けると次のように表現できる。公的部門に加えて、単純化のため海外部門（輸出、輸入）は単純化のため捨象されている。また、両地域の移出入に関わる輸送費等の取引コストは考慮されておらず、両地域の人口移動もないことを仮定する²²⁾。

$$Y_a = C_a + I_a + X_a - M_a \text{----- (1) (A地域の域内総生産=所得)}$$

$$Y_b = C_b + I_b + X_b - M_b \text{----- (2) (B地域の域内総生産=所得)}$$

$Y=C+S$ であるから、 $S=Y-C$ となり、(1)と(2)は、貯蓄投資バランス式に変形することができ、次のような域内の資金循環を表す式となる。

$$S_a - I_a = X_a - M_a \text{----- (3)}$$

$$S_b - I_b = X_b - M_b \text{----- (4)}$$

いま域際収支（移出-移入）がバランスした $X_a=M_b$ 、 $X_b=M_a$ の関係と仮定し、すなわち両地域とも域際収支=0とした場合、下記の式が導き出される。

$$S_a - I_a = S_b - I_b = 0 \text{----- (5)}$$

$$\text{したがって、} I_a + I_b = S_a + S_b \text{----- (6)}$$

この(5)式が示している意味は、2地域がそれぞれの域内において投資=貯蓄の関係が事後的に実現して、2地域の各々における域内貯蓄額が域内投資額と等しくなる水準で、それぞれの域内総生産=所得が決定される、ということを表している。換言すれば、AとBの2地域全体、いわゆる国民経済全体で貯蓄総額=投資総額が等しくなり、2地域で生み出された域内総生産=所得を集計したものが、国民経済の総生産=所得= $Y_a + Y_b$ となる、ということである。

$S-I=X-M$ の式は会計収支としてみた場合恒等式で、その因果関係を確認することはできない。Iが計画された所与の投資額とすれば、右辺が左辺を決める決定式となり、Yは内生的な変数となる。地域所得Yは、消費関数が $C(Y) = cY + C_0$ （c：消費性向、 C_0 ：基礎的消費）とすれば、貯蓄関数 $=S(Y)$ と示され、以下の総需要 $=C+I$ 総供給 $=C+S$ の均衡する水準で決定される。すなわち、投資 $I=Y-C(Y)$ が貯蓄 $S(Y)$ に等しくなるように、地域所得Yが内生的に決定される。 $I>S$ の不均衡が生じた場合には、Yの増加 $\Rightarrow S(Y)$ の増加の乗数効果の調整プロセスによって $I=S$ の水準でYが決定される。逆に、 $I<S$ の場合には、Yの減少 $=S(Y)$ の減少の同様な「数量調整」のプロセスをへて、 $I=S$ の均衡状態に落ち着くことになる。このようにして決定される両地域の地域所得の総計は、労働や資本の生産要素が効率的に利用される「均衡国民所得」となり、完全雇用を実現している。そして、両地域において移出入を通じての取引取引が活発に行われて、両地域に均衡地域所得が実現していれば、当然のことながら、交易=分業の利益は実現し、国民経済全体の経済厚生に寄与していることになる。

以上のような域際収支=0という極端なケースでは、2地域の域内では貯蓄と投資のアンバランスがない状態で、域外への資金流出=域外投資がなく、域外での貯蓄不足を補填して域外の投資資金をファイナンスするために、域内で余剰となった貯蓄と投資の差額が投入されることはない。このケースは、川島の「地域経済」概念による「相対的自立性」のレベルの観点からみると、ある意味で最高度の自立性を示し、完全な閉鎖系の自給的な地域経済と異なって、開放系としての地域経済を前提にしたときの長期的な「地域間均衡」を実現していると理解することもできるであろう。域際収支=0の状態は両地域とも移出額と移入額が同額で、両地域の産業iの「産業競争力指数」²³⁾ $(X_i - M_i / X_i + M_i)$ の観点からみると、ともにゼロとなる同程度の競争力をもっていると考えることができる。ただし、製品のライフサイクル論の発想でいえば、産業競争力がゼロとなるのは、国民経済全体の急成長期の局面の場合もあるし、さ

Mar. 2022

地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟化」の論理

らに経済成長がピークに達した後に下降する衰退基調の局面、いわゆる「成熟期」の段階で迎える場合も考えられる²⁴⁾。前者のケースでは、自地域で生産できないものを移入代替の産業化が活発化している状態で、異なった産業・業種間での取引（垂直的分業）を中心に両地域が急成長している状況が想定できる。後者のケースでは、国民経済が「成熟」段階に直面し、両地域間で同一の産業・業種間での差別化された財・サービス相互の取引を中心に、より付加価値の高い需要が見込まれるものをめざして企業間の競争激化が展開する状況が想定される。川島が「あるべき地域構造」の理念型を念頭において、「地域間の均衡」の理想状態を以上のような素描を考えていたのではないかと想像を逞しく働かせることも可能であろうが、まったくの推測の域を出ない²⁵⁾。

ところで、「地域間の平等」（1人当たり所得水準の平等）という、もう一つの指標は、以上のモデルからは、人口規模と地域所得規模との具体的な相関が特定できないので、その実現の可否は決定しようがない。しかし、両地域で産業構造が異なっていたとしても、うへのモデルで仮定している完全競争下の「規模に関して収穫一定」の条件が満たされれば、そして完全雇用下で企業ごとの労働需要が労働の限界生産力と等しくなる水準で決定されていることになる。雇用される企業の生産性如何による賃金＝所得が異なっているとしても、そのことを市場経済の論理のもとでの「平等」（貢献に応じた分配）と理解するならば、うへのモデルでは、人口移動が一段落してほぼ停止する状態を人口移動がない状態と解釈すれば、産業・業種間での所得の平等の達成は、1人当たり地域所得の実現をも含めて、よりいっそう接近するのではないかと推測できる。このように考えることが許されるなら、「地域間関係」から生じる「地域問題」、地域間の所得格差に焦点を合わせれば、ある程度雲散霧消する結果となり、上で示したようなモデルに接近することで一挙に解決に向かうことになる。

しかしながら、このモデルでは、地域所得と地域間交易取引＝域際収支との同時均衡水準の決定について分析することが主眼で、各地域がどのような産業構造や産業構成をもつのか、その内実に関しては、いっさいふれていないし、また問題としてこなかった。いうまでもなく、産業連関分析手法を活用して、各地域の具体的な産業間の連関構造の特徴や性格を把握することは可能である。ここで問題にしたいのは、「地域間関係」から発生する「地域問題」の独自性たる所以であって、さらに踏み込んで、1人当たり所得の地域間格差の分析を通して、地域間の産業構造の懸隔の存在をどのように経済地理学の課題として、その独自の取り扱い方法の視座や分析視角を考えるのか、それがなぜ問題としなければならないのか、という問いかけの体系的なフレームワークである²⁶⁾。1人当たり地域間所得の是正に向けた政策的対応も、現実には難しいことはともかく、地域間の産業構造の懸隔構造が存在していたとしても、あるいはそれを問わないマクロ集計量の変数間に限定しても、うえで示したモデルでは、それは理論的可能性として実現可能ではある。

こうした完全競争を前提とした均衡分析モデルでは、当然「規模の経済性による収穫逓増」を考慮せず、地域間の交易取引に要する「輸送費」、加えて人口移動や産業構造の違いによる地域間の「需要構成」の差異など、これらの要因を組み込んだ「地域間関係」の形成を不問に付している。すなわち、そうしたモデルでは、資本主義の寡占段階といわれる状況の中での「地域問題」、もっと言えば、そうした段階になって初めて顕在化して発生する「地域問題」こそが、本来の「地域問題」であることが的確に把握できないことになる。経済地理学が専門領域に位置付けられて独自性を主張できるとすれば、川島のいう資本主義の「成熟」段階になって初めて顕在化する「地域問題」発生論を明確化し、このこととの関連で、川島のいう地域間の「産業構造を基礎とする経済構造」の懸隔や格差構造の存在の意味や果たす役割を検討することが、何にもまして本質的に重要な論点でなければならない。

II 収穫逡増下の地域間の所得決定と資金循環

川島の理念とする「地域間の平等と均衡」の実現に向けての具体的なビジョンは、うえてみたように新古典派経済学の均衡秩序の世界と親和性があり²⁷⁾、現実の独占や寡占段階の資本主義経済の中では画餅の域を出ていない、現実と理念型とのズレは埋め合わせ難いほど隔たりがある。地域間の産業構造の平準化をめざす国民経済のあるべき地域構造や地域的編成は、目標とする理念型にするには、「地域問題」が発生する資本主義経済の現状認識を軽視した理想状態を提起したものにしすぎない。「地域問題」が川島のいう資本主義の「成熟化」段階に発生する特有の問題であることを受け止めるなら、何よりもその問題の性格や特徴を生み出すメカニズムと論理について、可能なかぎり現状認識とクロスさせながら解明する労を惜しまないことが必要であろう。こうした作業を省いて、一挙に理念型を設定して、そこに向かつての政策的対応が「地域政策」としたところで、その有効性には疑問符がついても仕方ないと思われる²⁸⁾。しかし、これまでの学会において蓄積されていた経済地理学研究の知的財産を活かすためにも、今後の目標とすべき「地域政策」が依拠する理念型を指し示したことは、たしかに高く評価すべきではある。

経済地理学の分析に直接関わる問題関心にとって、現実の独占や寡占段階の資本主義経済を特徴づける要因として、地域間の取引取引における「距離」＝「輸送費」の存在、それから生産の「規模の経済性」をめぐる地域的集積や過疎などの経済活動の「密度」＝求心力や「分散」＝遠心力を考えることができる²⁹⁾。さらに、行政区分などの形式地域やその地域固有に根ざした歴史的文化や制度的要因などの地域を「境界」付ける要因も影響力をもつが、市場経済の論理にとっては外生的な要因である。「規模に関して収穫一定」の新古典派経済学が描く世界から脱して、「規模の経済性」(収穫逡増)を働かせると、資本の集積・集中によって製品単価を引き下げることができ、同時に大量に生産された製品を吸収できる「需要」＝人口の増加をとまえば、ますます「規模の経済性」が働くことになる。こうした状況の中で、加えて「輸送費」の負担をしなければならないとすると、企業＝生産者は産業や人口が集積・集中する市場に立地して、「規模の経済性」を活かして当該地域のみならず、遠隔の地域に移出して取引取引をする方が「輸送費」が節減できて有利となる。逆に、市場規模の小さい遠隔の地域の立地を選べば、そこから産業や人口が集積・集中する地域へ移出すれば「輸送費」が嵩み不利になってしまう。こうした地域間の取引取引の単純な素描は、いわゆるクルーグマン・モデル³⁰⁾に従ったものであるが、「収穫逡増」と「輸送費」の2つの要因から、ある財・サービスについて大きな市場をもつ地域は、その財・サービスの純移出地域となるという論理である。このクルーグマン・モデルでは、「収穫逡増」が企業間の競争を通じて、財の多様性を生み出して消費者の多様なニーズを満たすことで、それぞれの地域での差別化された財の特化が進み、同一産業・業種内においても地域間の取引取引の利益が発生することを明らかにしている。

クルーグマン・モデルでは、費用関数が同一の「企業の均質性」を仮定して、しかも各々の企業は1種類の財を生産し供給するという非現実的な想定をしている難点はある。しかし、経済地理学の問題関心からは、産業や人口が特定地域に集積・集中して、多様な需要構成をもつ市場規模の拡大が進展する地域から地理的に遠く離れた市場規模の小さな需要の多様性が乏しい地域との地域間の取引取引の原理を解明し得たことの意義は大きい。そして、このモデルを敷衍すれば、現実の寡占段階の資本主義経済の空間的展開について、地域間の産業構造の懸隔をとまなべて、特定の地域における「市場効果」が作用し、「距離」＝「輸送費」を内生化して地域間の移出入を通じた「地域間関係」を描き出したことは、「地域問題」を検討するうえでの格好の舞台を提供してくれていることが理解できる³¹⁾。以下では、うえのクルーグマン・モデルが解明したエッセンスから、域際収支(X-M)がアンバランスで、貯蓄投資バランス(S-I)がアンバランスにある地域間の取引取引の分析を通して、大不況下の局地的失業問題を抱えている「地

Mar. 2022

地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟化」の論理

域問題」発生メカニズムと論理についての検討を試みたい。

先ほどと同様に、国民経済はA地域とB地域の2地域で集計されるが、A地域は収穫逓増による自地域「市場効果」により産業や人口が集積・集中している繁栄地域、B地域をA地域から空間的に離れた衰退地域と仮定する。そのうえで、さまざまに設定している仮定や記号の意味は、先ほどの分析と同じであることを前提とする³²⁾。現実の資本主義経済では、当然「輸送費」を考慮に入れて内生化する必要があるが、ここでは「輸送費」が作用した結果として、前提とするA地域とB地域からなる国民経済の地域的編成が形成されたことの中にその影響をみている。この意味で、同様に「輸送費」は以下の域際収支の分析には影響しないものと仮定している。

それぞれの地域の貯蓄投資バランスと域際収支について、下記のように仮定する。

$$S_a - I_a = X_a - M_a > 0 \text{----- (1)}$$

$$S_b - I_b = X_b - M_b < 0 \text{----- (2)}$$

この両式から、 $S_a - I_a = I_b - S_b > 0$ となるから、域際収支=0のときと同様に下記の式が導き出され2地域全体で貯蓄総額と投資総額が等しくなり、A地域で過剰貯蓄、B地域で過少投資になっていたとしても、国民経済全体の観点からは均衡国民所得=完全雇用が実現している状態となっている。

$$I_a + I_b = S_a + S_b \text{----- (3)}$$

こうした結果が導かれるメカニズムには、(1)(2)式に示されているように、各々の地域のS-Iが自地域のX-Mに等しい額になり、会計収支上恒等関係が成立しているからである。すなわち、A地域のように、貯蓄投資バランスが正の場合には、過小投資状態のB地域に域外投資のかたちで流出し、反対に貯蓄投資バランスが負のB地域の場合には、域外のA地域から、その赤字を埋め合わせる同額の投資が流入する関係となっている。A地域から流入する、あるいはファイナンスされる投資資金は、B地域は $S_b - I_b < 0$ なので、域内の投資だけでは不足し、その不足する同額の貯蓄額($S_a - I_a$ を超える額)を付加してB地域の I_b となっていると理解することができる。

以上のことをより理解するために、図1によって説明しておくことにしたい。図では、A地域とB地域の供給曲線 Y_a 、 Y_b をそれぞれ45度曲線で描いている。 Y =供給(生産)は、中間財投入は最初から控除されているため所得に等しくなるため原点から45度の角度の直線となっている。ここでの生産=所得は、企業が市場の実質賃金のもとで、利潤の極大化が見込める生産量で、労働や資本などの生産要素(資

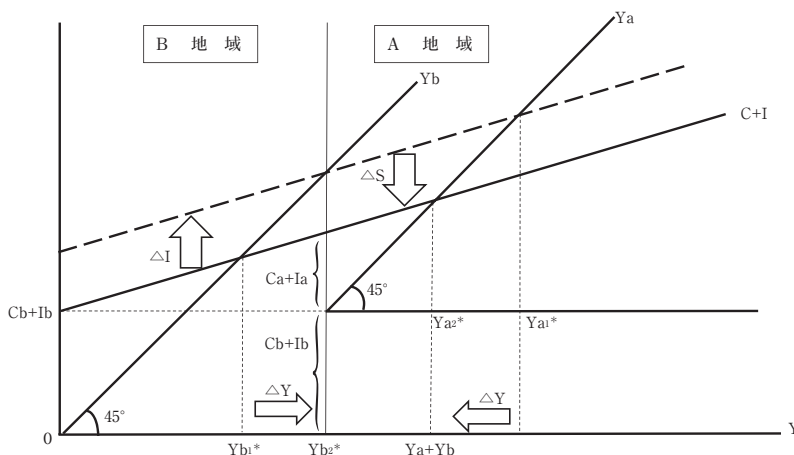


図1 地域間の資金循環と所得の同時決定

源)を最大限効率的に利用したものとなっている。いうまでもなく、生産=所得は、そこから生み出された付加価値について賃金と利潤に分配されることになる。そして、2地域から構成される国民経済全体の生産=所得は、 Y_a+Y_b になるように両地域の所得を合算して図示している。また、それぞれの需要曲線 $=C+I$ は各々 C_a+I_a 、 C_b+I_b として両地域について1本の実線で描き、消費 $=C$ については、限界消費性向 $=c$ の傾きで基礎的消費 $=C_0$ の部分を考慮した直線とし、それに投資 $=I$ を加えたものになっている。さらに Y_a^* と Y_b^* はそれぞれの地域の需給($Y=C+I$)が一致する均衡地域所得を表している。これまでのモデルと同様に、海外との取引取引は捨象し、家計と企業の民間部門のみで公的部門による資金循環はいっさいないものと仮定されている³³⁾。

この図においては、両地域の取引取引で行われ、A地域において純移出額が正となり、すなわち $X_a-M_a>0$ となって $S_a>I_a$ の「過剰貯蓄」の状態になっている一方で、B地域では、 $X_b-M_b<0$ で $S_b<I_b$ の「過少投資」の状況に直面している状況を示している。すなわち、A地域では、移出産業の競争力が強くて過剰貯蓄(黒字)を地域にもたらし、それを域外の移出産業が振るわなくて移入額が上回って過少投資の状態にあるB地域に投資(ファイナンス)して、会計収支上の恒等関係が両地域で成立していることを表している。過剰貯蓄状態のA地域では均衡所得から離れて、本来なら Y_{a1}^* で均衡所得が決定するように、自地域内で投資を増加させて需要曲線を上方に移動させて、破線で描かれた需要曲線上で供給曲線が交差しないとすれば、過剰貯蓄を吸収されないデフレギャップ状態となっている。この状態を脱するためには、過剰部分に相当する同額の資金をB地域に投資して、B地域の需要曲線をその分だけ上方にアップさせて、破線で示した需要曲線と供給曲線が交差した交点で均衡所得 Y_{b2} が決定され、B地域の過少投資を解消する方向でバランスが図られることになる。その結果、B地域の均衡所得は Y_{b1}^* から Y_{b2}^* にまで増加し、その増加額は、本来なら過剰貯蓄を吸収して増加したであろうA地域の所得の減少分($Y_{a1}^*-Y_{a2}^*$)と同額となる。

このようにして、域際収支のアンバランスが解消されて、AとBの両地域の均衡地域所得が同時に決定されることになる。このモデルでは、財市場の均衡と労働市場の均衡が同時に実現し、A地域とB地域が共存している姿が描かれ、おおそ「地域問題」など発生する余地さえない「均衡論」分析の世界が前提とされている。

こうした貯蓄投資バランスと域際収支との関係で重要なことは、会計収支上の恒等式が成立していたとしても、国民経済の地域的編成の観点からは、A地域からB地域へ投資額の流入する格差構造は変わらないままである点である。両地域とも均衡地域所得が実現され、同時に完全雇用も達成されていることから、この限りにおいて「地域問題」は発生していないと考えることができる。1人当たり所得の地域間格差という観点からは、A、B両地域の産業構造を反映して収益・付加価値面の地域的差異が存在すれば、両地域の格差が顕著にみられることが予想される。しかし、A地域の1人当たりの所得が依然高いとしても、B地域からA地域の人口移動の結果、B地域の1人当たり所得が増加し、ケースによってはその格差の平準化傾向が認められることもありえる。換言すれば、ここで提起したいのは、極端なケースとして、1人当たり所得の地域格差が解消されれば、「地域問題」は一挙に雲散霧消することになるのか、という問いかけである³⁴⁾。川島のいう「産業構造を基礎とする経済構造」の地域間の懸隔の格差構造は、今後とも、依然としてA地域とB地域の間には埋め合わせ難く残るとしたら、そしてそれが経済地理学における「地域問題」の独自性に関わるとしたら、ここでの検討からは、B地域にA地域からファイナンスされる投資のあり方、投資が計画的な独立変数で、経済活動に推進力を与える強力な要因である投資の質的転換こそが、現状の格差構造を打破することの政策的意義が問われるであろう。

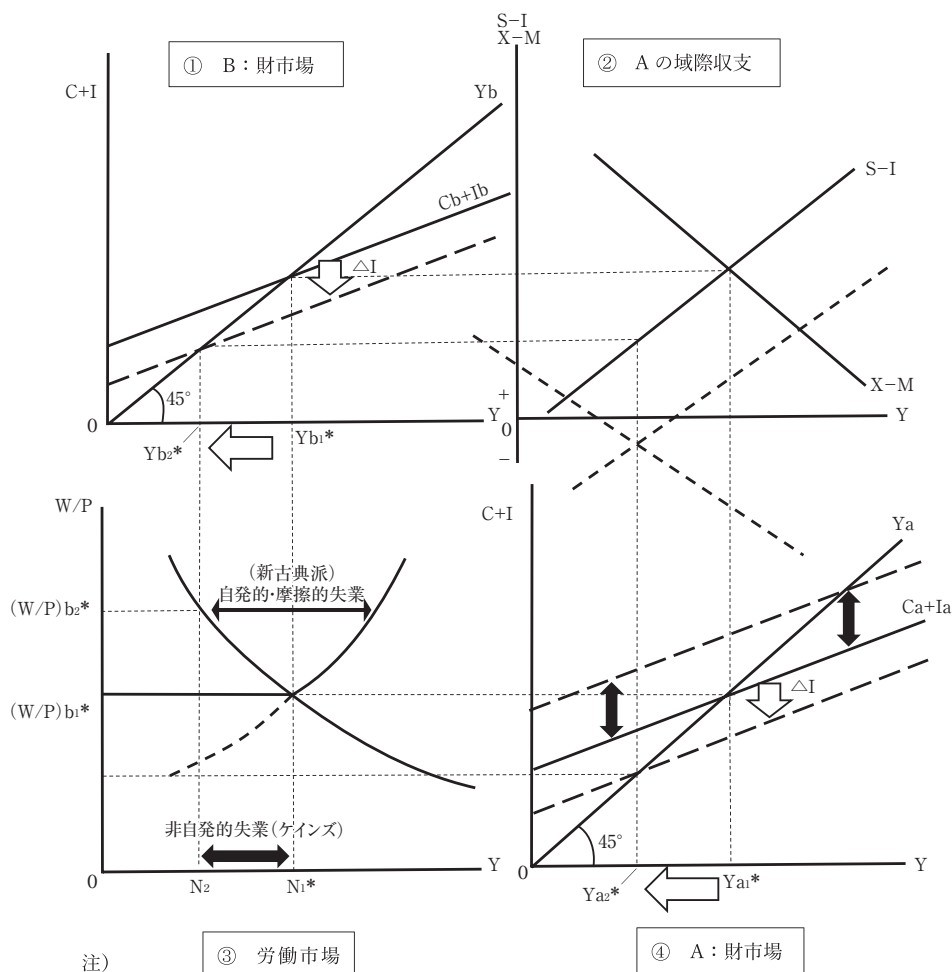
Ⅲ 大不況下の局地的失業問題と資本主義経済の「成熟」化

前章では、国民経済を構成する2地域間において、域際収支アンバランス下での投資を通じた地域間の資金循環によって、2地域間の所得が同時決定されるメカニズムを明らかにした。こうした域際収支のアンバランスという仮定の下では、民間企業の貯蓄投資バランスは、ゼロに向けて収束する力が作用して回復するベクトルが働き、両地域の生産水準＝均衡所得が決定されるが、それは会計収支上の恒等式が成立することにもとづいた分析にしかすぎない。それは、両地域が、国民経済全体の貯蓄投資がバランスに向けて収束するプロセスをへて均衡国民所得の水準に決定されるように、そのミニチュア版として、あたかも多数の自給経済圏＝閉鎖的地域の存在を前提に、それぞれの地域所得が決定されるような分析内容となっている。現実には、多数の地域と自由な交易取引が活発に行われている場合、域際収支と地域所得の関係は、様々な局面が考えられる。たとえば、所得の増減は域際収支如何によって変化し、同時に域際収支をも変化させるが、その様々な変化も所得の増減の要因如何に左右されるという関係がありえる。すなわち、内生変数 Y は、いま投資 I を外生変数と考えたとき、域外からの移入、域外への移出によって変化し、そのことを通して、貯蓄投資バランスと域際収支の両面での調整がなされる。すなわち、外生変数 $=I$ の変化によって、貯蓄 $=S$ 、移入 $=M$ 、移出 $=X$ の内生変数が変化し、同時にそれは内生変数 Y の関数でもあり、その中で貯蓄投資バランスと域際収支が複雑に調整されるプロセスを経験することになるであろう³⁵⁾。

こうした認識にたつて、以下では、イギリスの1930年代の大不況下の地域経済を想定して、ケインズの『一般理論』の理論的フレームワークに依拠しつつ、現在制度化されているマクロ経済学の基礎的知識を援用して、特定の地域に局地的失業が集中的に顕在化するメカニズムと論理の解明に接近することにする。ケインズ経済学の理論的エッセンスや「ケインズ革命」の革新性をどうとらえるのかについては、当然筆者には手に余る難題ではある。ケインズ経済学を専門的に扱う研究者の間でも議論が分かれ、『一般理論』の解釈と再解釈、批判と半批判が繰り返され、大きな論点として、新古典派経済学に包摂でき吸収できる「均衡論アプローチ」なのか、「不均衡動学」的アプローチなのかどうなのかなど、これまで様々な知見と業績が蓄積されている。また、ケインズが特に「貨幣」のもつ意味を重視したことから、現実の不均衡な経済取引を決定づける「貨幣」経済論³⁶⁾を構築する流れ、「均衡論」アプローチからのパラダイムの脱却をめざした流れも存在する。

これらのことをも念頭におきながらも、本稿の中心的な課題により接近し、一定の知見を得られればよいという立場から、「ケインズ革命」の革新的エッセンスを(1)短期における均衡所得下の過少雇用の存在、(2)『一般理論』を定式化したIS-LMモデル、(3)資本主義の成熟化と貨幣の媒介による取引の不均衡化の3点からとらえることにしたい。(1)と(2)のエッセンスからは、市場での不均衡が生じたとしても、それはあくまでも「短期」の一時的な不況下の混乱期としてとらえ、やがて「均衡論」的アプローチで元の状態に復帰する分析を試みる。しかし、それだけでは、現実の地域間の不均衡＝格差構造(特に「産業構造を基礎とする経済構造」)を前提とする経済地理学研究にとって、「均衡論」アプローチの分析による論理の提示だけではすまされないはずである。この理論と現実のギャップを埋める問題意識から、(3)のエッセンスから、ケインズのいう資本主義の成熟化の意味を検討しながら、この段階で「地域問題」が発生して「地域政策」が登場する要因や背景についての考察を試みたい。そのうえで、大不況下の「地域問題」は短期の一時的な性格だとしても、その体制崩壊の危機から脱した後でも、こうしたことが常態化する問題を孕んでいる視点を提起したい。

以上のコンテクストをふまえて、以下では本格的に「地域問題」発生の状況について、前章と同様にA地域とB地域の2地域から構成される国民経済を仮定して、その性格や特徴、それを顕在化させる論理



注)

④図の矢印 \longleftrightarrow は貨幣需要（流動性選好）の増加を示している。この部分矢印の部分は、B地域に投資される貨幣供給量であるが、A地域にそれを上回って蓄蔵されていることを表している。

利子率= r M = 総貨幣量 m = 資本の限界効率 L = 流動性選好 Y = 所得、投資= I
 S = 貯蓄とすれば、次の3本の方程式の関係で、流動性選好による利子率 r が決定される。
 $I = Y - C(Y) = S(Y)$ $r = m(I)$ $M = L(r)$ $m' < 0$ $L' < 0$

図2 大不況下の局地的失業の発生と地域間の所得変動のメカニズム

を展開する。説明に用いる図2は、4つのセクションに区分されており、図2-①と図2-④では、それぞれB地域とA地域の Y =供給曲線と需要曲線 $=C+I$ が描かれている。供給曲線が45度の直線になること、需要曲線の傾きや基礎的消費、投資についての理解は、前章と同様とする。両地域の限界消費性向 $=c$ と基礎的消費額 $=C_0$ は同一として設定されている。同様に、海外との取引取引は捨象され、経済部門は家計と企業からなる民間部門のみとし政府や行政などの公的部門はいっさい考慮されていない。その当時のイギリスを念頭において、Aの地域的特徴として、国民経済の中において経済成長地域や多種のサービス業など多角的な産業構成からなる大都市圏を想定し、一方B地域は、産業構造が国際競争力の弱くなった石炭・鉄鋼・造船・綿業などの不況業種を中心に構成される産業構造をもつ地域の特徴をもつ

Mar. 2022

地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟化」の論理

のとする³⁷⁾。こうした2つの対照的な特徴をもつ様々に分布する地域がA地域とB地域に集約されて、2地域から構成される国民経済が存在することを前提としている。図2-②は、Aの域際収支で、貯蓄投資バランスのS-I曲線とX-M曲線が描かれ、それぞれ右上がりとなっていて、さらに図2-③は、労働市場で、供給曲線と需要曲線(Nは雇用量)が図示され、その交点で労働の限界生産力と賃金が一致し均衡水準に達するとしている。注意すべきことは、賃金は名目賃金 $=W$ ではなく、物価水準 $=P$ でデフレートした実質賃金としての生産物の物量単位で表示されている。周知のようにケインズは第2公準を認めていないので、貨幣賃金率が与えられ、物価の変化を通して実質賃金率が変化したとしても、それぞれの実質賃金率に応じて労働供給量は変化せず、そのため本来右上がりの労働供給曲線は水平で描かれることになる。したがって、図では、破線部分の供給曲線は存在せず、その役割を認めていないため、図中の矢印の部分が「非自発的失業」(完全雇用量-現実の雇用量)となる³⁸⁾。

まず国民経済が大不況下に見舞われているときに、AとBの両地域にどのような影響が生じるのかを検討することにする。国民経済が需給ギャップの状態になり、デフレ基調に直面するが、特に競争力の低下が著しい弱体産業・業種をもつB地域に極めて大きな打撃を与え、局地的な失業問題が一挙に顕在化することになるであろう。景気が良好で安定していたときには、B地域の過少投資基調は、A地域からの域外投資でファイナンスされて需給ギャップ(インフレギャップの状態)を解消していた。しかし、大不況下では、A地域の企業が期待される利潤が見込めない先行き不安から、これまでの域外投資の削減・抑制により、B地域は需給ギャップに突然陥ることになる。それを図示したのが図2-①で、従来の実線から破線の需要曲線へと下方にシフトして、域外資本によって補填されない状況下において需給が縮小均衡する様子が描かれている。この財市場での調整された縮小均衡において、同時に労働市場においても均衡を実現しているなら問題はない。しかし、実質賃金が高止まりの過少労働雇用の状態と併存して、労働市場に不均衡が発生し大量の失業者が排出される事態に遭遇するというのが、ケインズによる「非自発的失業」³⁹⁾問題のとらえ方である。一方、これまでB地域に域内の過剰貯蓄を株式・債券市場を通じて投資していたA地域では、その過剰貯蓄(それ以上)に相当する額だけの「貨幣」が行き場を失って、家計を中心に保蔵されることになる。B地域とともに大不況下にあるA地域の影響は、これだけではなく自地域自体の投資意欲も削がれ、その結果現在の均衡所得水準からシフトして、B地域と同様に縮小均衡所得に大幅に後退する結果となる。さらに影響はそれだけではなく、移出の経路を通して生産縮小にともなうB地域への移出が減退する事態も発生し、さらに所得と雇用が減少することにもなる。このことの深刻さはS-IとX-Mの両曲線が破線で描くようにシフトし、ともに負になって交わることで表現している。この状況は、A地域での大幅な所得縮小による不況の大きさを示すものであり、第三者である国家・中央政府の介入によってしか克服できないほどの危機的な事態となっている。いうまでもなく、同様にB地域でも移出が減退し、よりいっそう不況色が濃厚となり、さらなる大量の失業者が発生することになる。A地域での失業は、B地域と性格を異にする点は、図にも示されている通り、雇用需要があるにも関わらず、それに労働供給が追いつかないほどのギャップが生じ、実質賃金が均衡水準より低いために、いまの賃金水準では働く意欲が出てこなくて失業に甘んじざるをえない状況に直面している。それは、同じ失業でも「非自発的失業」とは異なって、一時的な摩擦的失業と言い得るものととらえることができよう⁴⁰⁾。しかし、同じ失業状態という点では深刻な問題であることにはかわりない。

こうした失業は、B地域の非自発的失業者がA地域に移動、いわゆる地域間の人口移動を通じて、A地域の労働供給が増加することで、供給曲線のシフトを通じて、実質賃金が上昇して失業問題をいくぶん緩和する方向に向かうことも予想される。それは、B地域の失業者の生活保障と経済厚生を高めることにもつながるであろう。こうした両地域間の所得と雇用の縮小均衡のスパイラルは、貯蓄投資バランスと域際収支との不均衡が様々な経路を通して生じることで、大不況下の地域間関係の特徴として、たし

かに格段に明瞭化することになるはずである。

国民経済において貯蓄投資バランスと域際収支が等しく一致するもとでは、図2-②の実線の交点ように、両地域間の均衡地域所得も同時決定されるというのが、長期的に安定する資本主義経済の姿である。しかし、AとBの地域間関係を通して不況が継続する短期には、図の破線のように、両者の関係は、ともに $S-I < X-M$ の状態となり、両地域とも過少投資状態に陥ることが示されている⁴¹⁾。このことは、国民経済全体が大不況下のデフレ基調に直面していることを表しており、特定地域Bで集中的に発生した財市場均衡下の過少雇用問題が、国民経済全体に影響を及ぼし、それが資本主義経済の体制崩壊の危機にまで発展する可能性があることを予感させる。域内の $S-I$ バランスと $X-M$ の域際収支は、 I を外生変数とし、 $S(Y)-I=X(Y)-M(Y)$ というようなモデルの基本方程式を考えれば、両辺の差額が様々な局面で変化しながら、内生変数 Y によって調整される。 $S-I > X-M$ の事態は、投資 I が減少して、 Y の減少によって貯蓄 S の減少と移入 M の減少を引き起こしつつも、移出 X に捌け口を求めて Y が増加せざるを得ない状況を説明し得るかもしれない。すなわち、域内の投資 I の減少⇒所得 Y の減少と貯蓄 S の減少⇒投資 I の減少の縮小スパイラルの中で、域外の移出に活路を求めても、それがままならない閉塞状態に直面するが、A地域も同じ事態に見舞われて、開放系である地域間の相互の民間の取引取引では、もはやこのAとB両地域の難局を突破して打開することは不可能であることを物語っている。これを根本的に解消するには、両地域を超えた第三者＝国家・行政政府が登場して、総需要不足を埋め合わせる積極的な財政出動による大規模な公共投資や政府支出を行う以外救済策はない、というのがケインズの理論的な核心であり実践的な政策対応であったと考えられる。

周知のように、ケインズ経済学の理論のエッセンスは、失業問題と有効需要不足を関連づけて、その解消のためには国家介入による総需要喚起を計画的に実施しなければ、資本主義経済は持続的に安定化せず、総需要管理政策を通して資源の効率的配分と併せて経済的公正をめざすことにあった⁴²⁾。このことを敷衍して、経済地理学に引き付ければ、国民経済の中で最も競争力が弱い特定地域に総需要の一部分を集中的に割り当て、その地域の復興をテコに他の地域への全般的な経済的波及を促す政策的措置として考えることもできる。この意味で、本来福祉的性格をもつとされる「地域政策」は、ケインズの認識と意図する観点からは、特定地域の資源（労働者）の最大限の効率的利用を通して地域間の経済厚生の平等化（分配の公正化）を図る政策的含意ととらえることもできるであろう。ケインズの総需要管理政策と本来の「地域政策」がどのように内在的に関連しているのかに関しては、別の論点を提起することにもなるが、ここでは、総需要管理政策が量的な問題だけでなく、地域間への需要の最適な配分も不可欠になる視点も政策的含意として、その射程に収めなければならないことを確認しておくことにしたい⁴³⁾。

ところで、失業問題が体制崩壊の危機につながるのは、それが大量かつ長期的に続き、しかもある特定地域に集中して顕在化すれば、労使間の階級対立が誰の目にも明らかになり、資本主義の矛盾による行き詰まりが容易に理解されるからである。それだけではなく、失業の問題の発生は、経済的資源の非効率的利用による浪費であり、その局地的集中は、同時に国土の非効率的利用とも密接に関係し、最悪の場合、労働者の生活破壊と非居住を通じて、国土に経済的な空白地帯を生み出し、資本が自由に活動できる現実の空間領域の否定という事態をも引き起こすことにもなりかねない。その意味では、局地的失業の問題は、階級間の対立が激化する以上の、労働と資本の「存在」それ自体の現実的な存立基盤の喪失に直接結びつく資本主義の体制崩壊の危機的性格をもっているといえよう⁴⁴⁾。

こうした経済地理学的発想からの問題意識はなかったと思われるが、ケインズが戦間期の失業問題に全力かつ真正面から取り組んだのは、まさに彼自身が抱いた資本主義経済体制の動揺と不安定性、それが引き起こす崩壊に対する危機感からであった。経済地理学の立場から、1930年代のまさに同時期の局地的失業問題を扱った川島も同様に、それが資本主義体制の崩壊の危機を惹起するという認識であった

Mar. 2022

地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟化」の論理

が、研究業績の中でケインズ経済学の理論的エッセンスの類にふれたものは、管見の限りではいっさい見当たらない。当然ケインズにふれてもいいはずなのに、局地的失業問題の発生と地域政策の登場のコンテキストとの関連でふれるべきであるはずなのに、このことはたしかに不思議で奇異というほかない。川島のみならず、経済地理学の研究者がケインズ経済学を祖上にのせず、その後その解釈によって体系的に構成され制度化されたマクロ経済理論の地域問題への積極的な適用すら行わなかったことは、実際理解に苦しむ。もっといえば、所得や投資、失業などの集計量からの把握を通して、その前提となる「国民経済」の特定の「地域的構成部分」に関して、少なくとも問題としなければならない経済地理学の分野において、ケインズ経済学を明示的かつ積極的に取り上げなかったことは、「地域問題」の本質的理解を経済理論で説明するスタンスが極めて稀薄であったとされても仕方がないであろう。

以上のことはともかく、「地域政策」の登場を必要とする資本主義の「成熟化」に関して、これまでの「地域問題」についての分析と考察との関連でどのようにとらえたらよいのであろうか。川島の論考では、資本主義の「成熟化」と「地域政策」を結びつけて機会あるごとに述べているが、その内在的な連関のみならず、肝心の「成熟化」の意味や内実に関しても明示的に論じているわけではない。川島が「地域性」を論じるときには、必ず資本主義の特殊歴史性を問題としている以上、さらに踏み込んだ深い探求を不可欠の課題としなければならないが、この点に関するまとまった体系的な論述はないといってよい。この点に焦点を合わせた論考を提示して、資本主義の「成熟化」の内実を論理立てて説明できないとすれば、「地域政策」や「国土政策」の理論的な意義さえも喪失しかねない。こうした川島に突き付けた批判的視点は、当然筆者にも直接突き付けられて、それに対して可能ながざり論を尽くさなければならないが、以下では、ケインズの資本主義観を援用して応えることで責務を果たしたい⁴⁵⁾。

ケインズの資本主義の見方や将来性に関するビジョンは、1930年代の大不況を契機として大きく変貌したと思われる。わかりやすく言えば、成長し続けることを前提に組み立てられた新古典派経済学の想定する資本主義観からの脱却ともいえる変化で、それは需要を構成する「投資」と「消費」の決定のされ方に集約的に象徴されている。この2つの要因の検討を通して、ケインズの資本主義観⁴⁶⁾をみることにするが、そのベースとなっているのは、成長を遂げて豊かになった後の「資本主義経済の矛盾」で、それはマルクスとも通底する共通認識であり多分に重なる側面がある。すなわち、ケインズは、成長によって蓄積されたストックが現在のフローの経済成果を抑制して、資本主義経済の持続性が危ぶまれ不安定化する事態に直面している状況を鋭敏な現実感覚をもって掬い上げた。特に「投資」は、ケインズ経済学では、予想される期待収益を示す「資本の限界効率」は、「市場利子率」と均衡するところで決定されるが、その「市場利子率」(長期的利子率)は貨幣の需給関係によって決まるという関係にある。そして貨幣の需給関係は、貨幣供給一定(所与の「総貨幣量」—「取引的・予備的動機による需要」)もとで、「市場利子率」(債券価格と反比例の関係)の減少関数である「貨幣需要」(流動性選好)との関係で決まる⁴⁷⁾。

「投資」をめぐるこうした関係において、資本主義経済を不安定化させる理由として第1に、「資本の限界効率」が既存の蓄積された生産諸力(ストック)との競合で低下する傾向にあること、第2に、貨幣価値の安定性に対する高い信頼感を背景とする債権の「市場利子率」の粘着性(高止まり)、第3に、第2との関連で、貨幣の固有の性格(代替の弾力性=0 貨幣の保蔵費用=0)による貨幣需要の拡大と「流動性の罫」(金融緩和により金利が一定水準以下に低下した場合、投機的動機による貨幣需要が無限大の状況)の発生の3点がポイントとなるであろう。これら3つの理由が影響して、「投資」が先行き不確実の状況を生み出し、しかもそれに向かわない貨幣の保蔵が一般化する状況のもとで、図2-④でも示したように、有効需要が不足して、それが常態化する段階の資本主義を受け止めて、ケインズは「成長」から「成熟」へ移行する資本主義の変化をとらえたという見方ができるであろう⁴⁸⁾。こうした資本主義観は、同様に需要を構成するもう一つの要因である「消費」の観点からも確認することができる。「消費」を規定す

る「消費性向」は、経済成長を実現して国民所得全体が大きくなって豊かな社会が到来すれば、財やサービスの相対的な稀少性が減少するにともなって低下することが考えられ、「投資」がそうであったように、現在の高い消費水準と競合して追加的な消費を増加させることは、極めて困難になるであろう⁴⁹⁾。こうして、資本主義の「成熟化」は、「市場利子率」が高止まりの状況下（下方硬直性）で、それに対応して「資本の限界効率」の上昇を期待できない中で、しかも「消費」が低迷する状況下では、投資貯蓄ギャップが常態化し、同時に不況が持続化して長期化するというのが、ケインズ経済学のキー概念からとらえることができる。これを政策的原理に反映させれば、金融政策による低金利政策の実施と財政政策による公共的投資・支出という、周知の総需要喚起の不況対策となる⁵⁰⁾。

以上のことを経済地理学の立場から理解すると、まず「市場利子率」は、いうまでもなく全国一律に同一の水準に決定され、同一通貨が全国的に流通するから地域的差異を設定することは不可能である。そのため、局地的失業が発生する特定の不況地域では将来の見通しが立たず、投資の喚起と促進という点で、より不利な条件におかれ、ただでさえ国民経済が大不況下にある状況の中では、域外からの投資増加の早い回復は見込めず、よりいっそう遅れることになることも予想される。当該地域にとって、より効果的な需要喚起は、国家・政府の公共投資や政府支出を計画的に行うことを通じて、間接的に民間企業への波及効果を高めつつ、直接失業者の生活保障を確保することであろう。全国の不足する総需要の地域的配分の公正化を図ることが国家介入で可能であるという観点から、積極的な財政出動による公共投資政策をとらえると、それは川島のいう本来の「地域政策」的な側面が強くなり、加えて労働雇用の増加にも直結するより高い効果が認められることになる⁵¹⁾。そのうえで、低金利政策によって民間企業の投資を促す金融政策が採用されれば、両政策の相乗効果は高まるにちがいない。教科書的なマクロ経済理論では、ケインズ経済学における財市場の均衡下の過少雇用は、ごく短期の一時的なもので、うへのデフレ基調克服の政策が功を奏せば、国民所得の上昇によって新古典派経済学の均衡秩序に復帰することが前提されている。これに従えば、長引く不況から脱した後は、本来の「地域政策」は、ケインズが資源の効率的な完全利用とともに重視した需要の地域的配分の公正化の側面から、特定の不況地域が再び「過少投資」に陥らないような性格のものでなければならない。すなわち、それぞれの特定地域の内発的発展自体は必要ではあるが、国民経済全体を視野に収めた地域間の産業再配置と既存地域からの産業の分散のあるべき姿が問われることになる。貯蓄投資ギャップを解消して国民経済の均衡秩序を回復する原理の解明がケインズ経済学の核心的理論の一つの側面とすれば、その「国内均衡」秩序としての「地域間の平等と均衡」の実現を担うのが「地域政策」であるというケインズ流の見方もできるであろう⁵²⁾。

IV 川島の経済地理学のアポリアー結びにかえて

グランドセオリーを創始して制度化した経済理論を打ち立てた研究者と同じように、鋭敏な時代感覚とその時々的情勢変化に対する冷厳な眼を通して、ケインズも第一次世界大戦後の世界経済秩序の変貌の意味をしっかりと見据えて、新しい方向性を模索するなかで、いわゆる「ケインズ主義」の原理を打ち立てたといえる。様々な局面で格闘して政策的提言を行ってきたケインズの問題関心のうち、特にこれまでの議論に関連する論点の一つとして、「国際均衡」と「国内均衡」のジレンマを取り上げ、以下では川島の経済地理学の課題とクロスさせて検討することにした。それは、広く経済地理学研究の抱えるジレンマと根底でつながっている論点でもある。

周知のように、イギリス経済は、第一次世界大戦後、インフレと不況を経験するなかで、1925年に旧平価による金本位制に復帰し、それまでの「世界の工場」としての地位に象徴される成長と繁栄のイギリスを取り戻そうとした。しかし、現実のイギリスでは、経済停滞と高失業率の慢性的不況の状態に直面し

Mar. 2022

地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟化」の論理

ていた。そうした紆余曲折の経緯はともかく、金平価による固定為替レートの維持＝「国際均衡」を実現するために、高金利政策を余儀なくされ、その結果、投資不足による貯蓄投資ギャップの「国内不均衡」のもとで不況に陥っていた⁵³⁾。当然、「国際均衡」を維持する状況下では、国際競争力上劣位にある輸出産業を多く抱える特定地域は、さらに一段と慢性的な不況に見舞われることになった。国内の投資不足は、膨大な海外投資の結果であるとして、ケインズは「海外投資－輸出産業型経済」から「国内投資－国内産業型投資」への転換を強く主張することになった⁵⁴⁾。ケインズの考え方を要約すれば、国民経済の貯蓄投資ギャップを解消して、国民の経済的厚生を高めて豊かにするのが先決で、国内の貯蓄不足を引き起こす海外投資を削減・抑制するという判断であった。

以上のような「国内均衡」と「国際均衡」のジレンマ＝矛盾は、ケインズの時代よりも、現代のグローバル化の時代の今日の方がより先鋭化して顕在化し、「国民経済」の枠組が融解傾向を示すなかで、その存在自体が問われている。ケインズの問題意識は、まさに現代の資本主義経済が直面する深刻な問題として措定でき、「国内均衡」の維持もさることながら、「地域間と平等と均衡」を理念とする本来の川島がいう「地域政策」を講じることは、さらに困難を極めた課題となること必至の状況である。グローバル化の進展は、ケインズ主義にもとづく福祉国家や混合経済型の資本主義経済の基盤を掘り崩す勢いで全世界に浸透し、地域の企業や労働者の存立条件の持続性が危ぶまれて、極度の不安定化を引き起こす事態となっている。これは、いわゆるダニ・ドロリックのいう「政治的トリレンマ」⁵⁵⁾の考え方と直接関わる論点でもあり、まさに「民主主義」「国家主権」「グローバリゼーション」の3つを同時に達成することは不可能で、そのうちの2つを選択せざるを得ない、という問題設定ととらえることもできるであろう⁵⁶⁾。

こうしたコンテクストからは、川島のいう「地域政策」自体、産業や人口の空間的動態に関わって、長期にわたる施策の取り組みが要請されることの困難性をもっている以前に、このトリレンマと対峙し、いかに選択して調整するのかについての方法的な思考の枠組の構築が必要となってくる。ともすれば、これまでのように「地域問題」に対しては、うえの「国家主権」と「民主主義」の選択に関わって、国民の下位の地域住民の雇用や生活の経済厚生や福祉水準を高める方向性を模索する「国土の均衡ある発展」という伝統的な理念の放棄につながることも当然見込まれる⁵⁷⁾。そうならない方向で新たな方向づけを探究するとすれば、一つの考え方として、経済ナショナリズムの観点から、現在のグローバリゼーションに対して、何らかの一定の制限や抑制を働かせることが課題となり、その論理的な枠組構築の必要性が生じる。その論理とは、自由競争原理になじまない産業部門や公共的部門を仕分けして、市場原理からデカップリングする政策を展開することが考えられ、そうした分野に対する財政的支援措置を国民的合意のもとに採用するの、たしかに一考に値する⁵⁸⁾。こうした見解をめぐる議論の前提として、国民経済や国民、地域住民が「グローバリゼーション」に対してどのように向き合い、それに対する明確な政策的ビジョンが策定され、かつ一定の民主主義的なコンセンサスを避けて通るわけにはいかないであろう。こうした反グローバリゼーション的色彩の強い政策を採用した場合にでも、川島のいう地域間の「産業構造の平準化」は、極めて難題ではある。しかし、グローバル化の進展する現在、逆に地域の「内発的発展」⁵⁹⁾が高まる気運も強まって、それに柔軟に即応可能な産業・業種も創発されて発展する土壌も形成されつつある。また、グローバル化の波に乗って、移出産業を飛び越えて輸出産業へと急成長する産業も新たに生まれる可能性もある。地域経済の発展にとって、移出産業は「基盤産業」として地域の経済的循環形成の機動力となって、域内の「産業構造の多様性・多角化」にとって重要な役割を果たす産業特化の振興に結びつくことにもなる⁶⁰⁾。川島のめざす本来の「地域政策」の政策的効果を高めるためにも、グローバリゼーションに適応して対抗軸となる「地域産業」の「内発的発展」は不可欠で、最初から「新自由主義」的資本主義観を全面的に受容して、ローカリゼーションを捨象した産業発展至上主義の発想か

らの政策提言は、「地域政策」(国土の均衡ある発展)の放棄にもつながり、まさに産業発展に「地域産業」の仮像を与えて、経済地理学研究の存立根拠の独自性を無視した見解といわなければならない。

以上のような考え方をある程度首肯し、現実に関を奏する事態となったとしても、なお経済地理学上の難題は残る。それは、資本主義の「成熟化」が格段に進展するなかでは、グローバリゼーションと相まって、実際、地域間の産業構造上の懸隔は、その平準化に向けてのベクトルでいくぶん緩和・抑制を通して相殺されたとしても、さらに深刻の度を増すに違いない。しかも、クルーグマン・モデルに従えば、既存の成長・繁栄地域への人口移動(流出)を通じて、1人当たりの地域格差を平準化する方向で、ますます産業構造上の地域間の懸隔は広がる事態も生じることさえ実際十分想定できる。その場合、1人当たり所得の地域格差の側面から、その平準化や平等化の動きが加速化するとしても、国土利用における経済活動の密度のバラつき=過密・過疎の懸隔の事態が生じることになる。すなわち、川島の所説では、「地域政策」と「国土利用」は一体的に考えてとらえられているが⁶¹⁾、実際、両者の齟齬が拡大する現実が顕著になる事態に対して、経済地理学が問題とする「地域問題」自体の根本的なとらえ直しと新たな政策的な課題の模索が不可欠となっている。これらの追究は、残された課題であり、今後の継続的な研究成果で応えることにしたい。

注

- 1) 川島の「地域政策」の概念は、ほとんど常識的に同義に用いられる「地域開発政策」から明瞭に峻別し、全国的視角との結びつきがはるかに強く、それを欠いた政策は、たとえ地域に関連した政策であっても、「地域政策」には属さないとしている。そして、何よりも一国内部の特定あるいは一定の地域に対して差別的、選択的に実施され、イギリスの1930年代に初めて歴史上登場する「歴史的な概念」ととらえられるものであることを明言している。さしあたり川島哲郎・鴨澤 巖編(1988)、1-5ページ。
- 2) 前掲書「現代世界の地域政策」に所収の各国別に扱った各論文では、うへの「地域政策」概念を基準に、それに適合・該当しない地域に関連する政策を「地域開発政策」として区別して編集されていることから、「地域政策」に関する共通認識ができあがっているとみることができるであろう。しかし、矢田の場合は、川島のいう「地域政策」を「国土政策」と区別して、自治体や地方行政などが各々の経済圏に対しての政策として明確化している。矢田(1997)、150ページの図2-2-1参照。また、石原は、フランスの地域政策は、1930年代の大不況の影響というよりも、フランス資本主義の特殊性に起因する地域間の懸隔をより重視するなど、論者によって微妙な違いはあるが、先進資本主義国の括りでは、川島と通底するほぼ共通の問題意識と現状認識があるとみてよいだろう。石原(2002)、13-15ページ。
- 3) たとえば、『ネイション』誌上で、「失業問題との関係で、大規模な公共事業計画の実施」をめぐる政策論争などは、産業間の労働移動や地域の産業の不況克服策など「地域政策」に多分に関わる内容のコミットメントであろう。松川(1998)、138-141ページ。
- 4) ケインズは、いわゆるわれわれが明瞭に区別する「古典派」「新古典派」を含めて一括りにして、市場の自動調整機能による均衡秩序の経済学を「古典派経済学」と呼んでいる。
- 5) 地域問題や地域政策が一つの重要な位置を占めた戦後復興計画(1941年)に、ケインズの資本主義経済の処方箋の提出が影響を与えたことは、たとえば若林(1991)、120ページ参照。
- 6) この点に関しては、前掲書、川島(1988)「Ⅲ 地域政策の登場とその基本政策」5-10ページがもっともよく整理され要点を押さえたまとまった内容の記述であると思われる。
- 7) 川島のいう「地域開発政策」は経済成長を主眼にした「産業政策」としての名ばかりの「地域政策」であるとして明瞭に峻別されている。それが最もよく理解できる業績として、川島(1969)を参照のこと。
- 8) ここでは特段にM.ウエバーを意識はして用いていないが、現実の地域構造や地域的編成を比較測定するツールになり得るという意味で使用している。また、ウエバーがいう「価値自由」に裏打ちされて、川島の認識を支えている「価値理念」(平等や公正)を自覚的に関係づけていると思われるので、「理念型」を使用した。
- 9) いわゆるアメリカ・ケインジアンやサミュエルソンを中心として樹立された「新古典派総合」のことで、「失業の存在するうちはケインズ理論で、それが解消すれば新古典派経済学に復帰」という折衷理論を中心に考察を試みる。
- 10) これに関しては、滝川(2007)及び参考文献の松川の一連の論稿が参照になる。
- 11) これは、ケインズ経済学の理論の核心部分としては、ほぼ共通の認識と思われるが、労働市場の不均衡が調整されて経済活動の均衡化に収束するか、たえず不均衡化が常態化するのか、いずれの見方をするのかによって、理論

Mar. 2022

地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟化」の論理

それ自体の性格は変わってくる。

- 12) これに関しては、本論でも資本主義の「成熟化」との関連で論じるが、長期的な「不均衡」状態が生じるのは、ケインズの場合、特に「流動性選好」(貨幣保有の強い欲望)について特別に注目すべきであると思われる。この観点からケインズ理論を考察したものとして、特に小野(1992)の業績を上げておく。
- 13) シューファアの「例外主義」に陥ることなく、「空間関係の形態的法則」の解明の問題意識から、ハーツホーンの「地域の個性的記述」から脱した研究が川島の「法則定立」をめざす経済地理学に近いものであると考えている。シューファアとハーツホーンの地理学の独自性や固有性をめぐる論争点を手際よく整理したものとして、益田(2021)の論稿を参照のこと。
- 14) 石井(2021)の論文(第56巻第2号)10-14ページ参照のこと。
- 15) 川島哲郎(1979b)「地域経済」758-759ページ。
- 16) これをめぐる議論の論点を整理したものとして、加藤(2018)32-39ページ。
- 17) 両地域の効用関数が a と b 両財の消費量に依存し、それが単調増加性と強い準凹性をもつと仮定すれば、自由な交易取引を通して両財の無差別曲線と費用曲線(両財の相対価格比)が接する点で、両地域の効用が極大化する。交易取引がない場合は、単点解となり、それは費用曲線が上記無差別曲線より効用水準が低い無差別曲線と接する点となる。
- 18) これに関しては、伝統的貿易理論の枠組のなかで、リカードモデル、ヘクシャー・オリーン理論について実到手際よく整理している古沢(2007)19-21ページ参照のこと。
- 19) 川島にとっての所得の「地域格差」問題は、各種経済主体間の格差が本質的かつ直接的な要因であるとして、それに「地域格差」の仮像を与える要因に着目することのなかに、経済地理学が「地域問題」を独自の研究対象として取り扱う意義を認めている。所得の地域格差や「地域間平等」については、川島(1978a), 6-10ページ。
- 20) 「地域間の産業構造の平準化」を目標としながらも、重層的な構成をもつ地域構造の中で、それが実現される理論的な課題は十分解明されているわけではない。川島(1978a)14ページ以下参照。また、前掲、川島(1988)15ページ。
- 21) 川島の所得の「地域格差」を把握する方法的視座からすると、このことは当然であろう。このことは、一般的に「社会的分業」に規定された「地域的分業」の概念に関わる経済地理学の方法論上の決定的な本質的論点を提起している。
- 22) 本来は、公的部門(地方政府)の財政支出や税金を地域のマクロ的な需給均衡式のなかに入れて分析する必要があるが、単純化のため、それらに関わる地域資金循環は地域間でバランスしている状態を仮定している。
- 23) ここでは、単純に交易取引総額(各産業・業種の製品)に占める純移出額(同)の比率で、それを C と表記すれば、 $-1 \leq C \leq +1$ の範囲の数値となる。これは、 -1 が当該産業・業種の製品の競争力が最も小さく、 $+1$ が最も大きくなることを示している。
- 24) 製品のライフサイクル論に従って、「導入」⇒「成長」⇒「成熟」⇒「衰退」のサイクルを考えると、成長に向けて(移入代替化)、衰退にむけて(逆移入)の2局面のプロセスで0の値をとる。ここでいう「成熟」とは、移出競争力が低下して「衰退」し、コスト節減が図れる他地域で生産して自地域に移出=逆移入を想定している。
- 25) 川島が資本主義の「成熟化」といった場合、地域間の分業のあり方=「地域間の産業構造の平準化」として、相互に高付加価値の差別化製品を生産する同一産業・業種内での継続的な水平的分業の進化・高度化があるべき姿であると考えていたのではないか、という推測である。これに関わって、川島のいう「より改善された、釣り合い、または平等化をめざした動的均衡」というのは、こうした状態のことをいうのであろうか。川島(1978a), 5ページ。
- 26) これに関連して、豊田は、「地域間格差」の概念として、「水準の地域間格差」と「規模の地域間格差」の2区分に峻別し、前者の人口当たりの所得や生産性の格差が縮小しても、後者の人口や産業の地理的偏りが存在する場合について「地域間格差問題の重大なジレンマ」であるとして提起している。豊田(2016)33-34ページ。
- 27) これについては、石井(2021)の論文(第56巻第2号), 20ページ。
- 28) こうした理論的な側面の問題提起以前に、川島は次のことを指摘し、地域政策の有効性が現実に現れることの困難性を述べている。現実には、地域政策は様々な障害に遭遇するとして、効果を見るまでに長い年月を要し、国全体の産業構造も刻々と変化し、また朝令暮改的な政策の手直しや政権の交代などの事情に左右されるとしている。川島(1988), 14-15ページ。
- 29) 経済地理学の「立地」選定のケースに引き付けて考えれば、収獲増は複数均衡と潜在的な不効率性に加えて、いわゆる「ロックイン」(不伸縮性)と「経路依存性」(非エルゴード性)の性質が生じるので、均衡論的な力学体系のもとでの合理的な説明では立ち行かなくなるであろう。また、シューファアの「例外主義」を復活させるには、「地域的個性」の記述的説明を行いながらも、その「個性」に至る累積化されていく力学的なプロセスを吟味検討し、そこから戦略的な課題が出てくれば、それは「法則定立」の地理学という可能性をもっている。W・ブライアン・アーサー(2003), 17-39ページ。
- 30) モデルとしては、現在の「『新』新貿易論」に至る「新貿易論」のモデルを参照した。前掲の古沢論文(2007)はじめ、

藤田 (2017) のクルーグマン・モデルに関連する部分, Krugman, Paul. (1980), 950-959 ページ参照。また, モデルの基本構造を一括して簡潔に示した田中 (2017) 1-5 ページ参照。

- 31) クルーグマン・モデルに従って, 「輸送費」を「氷塊型輸送費用」として考え, 「収穫逦増」の規模の経済性が働くとし、自国市場 (本論では地域市場) の規模が大きく, したがって需要が大きいほど製品コストを削減できる効果を意味している。
- 32) ここでいう「繁栄地域」は域内の産業構成の多様性がみられ, かつ収穫逦増を背景に「市場効果」が作用し, 遠隔地の市場規模の小さい「衰退地域」に格段にコストの低い製品を輸送している構図を考えている。
- 33) 22) と同じように, 本来は公的部門を入れるべきであるが, それを既に考慮して地域的資金循環が地域間でバランスしている単純化の仮定を行っているのは, 以下での分析において, ケインズ理論にもとづいて, 国家・政府の公的部門の登場が余儀なくされる必然性を鮮明にして明瞭化を図りたいからである。
- 34) この点の理解が川島の「所得の地域格差」のエッセンスにも関わり, 単なる経済主体間の所得格差にすぎないものに「地域格差」という「仮像」を作り出すことの中に, その本質を見ている。川島 (1978a), 13 ページ。「地域間の経済構造の平準化」を目指さなければならない理由としては, 川島哲郎「地域政策からみた産業構造の転換」川島哲郎・西口直次郎編『産業構造の諸条件』大阪市立大学経済学会, 『研究叢書』6, 1976 年, 128-130 ページ。また, 先ほどの豊田 (2016) の論考における「地域格差問題のジレンマ」も密接に関わっている。繁栄・成長地域への人口移動による所得の均衡化 (現実のデータ把握でも実際に格差縮小) の一方で, 衰退地域との間で人口・産業の分布の懸隔が生じ, 国土利用上の問題や国民生活に関わる政治的課題になることを提起している。5 ページ参照。
- 35) これに関連するモデルは, 投資 $=I$ を独立変数とした $S(Y) - I = X(Y) - M(Y)$ として考えることができよう。なお, 移出 $=X$ も独立変数とした方が理解しやすいと思われる。
- 36) 参考文献一覧にあげた代表的論者では, 小野義康や松尾 匡の両氏であろう。
- 37) これに関する歴史的な実態を詳細に把握したものとして, 小杉 (1967) の論文 (1) の 261-267 ページ参照。
- 38) 実質賃金率 (実質) か貨幣賃金率 (名目) かの違いは, ケインズ理論の理解では決定的かつ本質的な問題である。完全雇用を前提とする「古典派経済学」では, いわゆる第 2 公準にもとづいて, 雇用の限界的な負の効用と実質賃金に等しいことが想定されているからである。これについては, ケインズは「古典派理論は, 労働者が貨幣賃金を受け入れることによって, つねに実質賃金を引き下げることを想定しているのである。実質賃金が労働の限界不効用に一致する傾向があるとする公準は, 労働者自身が, 彼らの労働報酬である実質賃金を決定することができる, ということをも明らかに仮定しているのである。もっとも, この賃金のもとで生ずる雇用量についてはそのようには仮定されていない」と述べている。J・M・ケインズ (2021)『雇用・利子および貨幣の一般理論』11 ページ。
- 39) これとの関連で, ケインズの「非自発的失業」概念では, 一定の実質賃金以下では働く意欲がなくて失業している人 (限界労働生産力に等しい賃金を受け入れない人) = 「摩擦的失業」や「自発的失業」は該当しない。同上, 5-13 ページ参照のこと。
- 40) 現実には, B 地域のようなイギリスの特定の不況地域でも, A 地域と同様に, 長期間にわたる失業者が存在し, 長期失業者の性格としては, 基本的にはケインズのいう「非自発的失業者」ではなく, 「摩擦的失業者」や「自発的失業者」が多数を占めていたという事実がある。その背景として, 失業保険制度が整備・拡充されて失業手当の制度化が大きな役割を果たしていたことが明らかにされている。原田 (1990) 19-50 ページの歴史的な詳細な実態把握を参照のこと。
- 41) いうまでもなく $S - I = X - M$ は, 両辺が正のケースだけでなく, 負のケースも考えられる。先にも検討したように, 両辺の曲線が負で交わるケースでは, 域際収支と所得 (雇用) のスパイラルが生じ, 自地域の内発的な努力では不況が打開できないほどの深刻な事態に陥っている。当然両辺ともに 0 で交差するケースも理論的には考えられる。
- 42) これに関連して, 特に松川 (1984a) 112-116 ページ参照のこと。
- 43) 当然のことながら, 川島の「地域政策」には, ケインズ理論との内在的な関連で, こうした国民経済を視野に収めた総需要の地域的配分管理という発想や視点を欠いている。しかし, 筆者は, 川島がいう「地域間の経済構造の平準化」をめざす「地域政策」には, こうした量的な視点を取り入れた計画性が重要だと考えている。なお川島は, こうした量的な問題に関する重要性についても指摘している。特に, 川島 (1978a) 13 ページ。
- 44) 川島の認識する体制崩壊の危機は, たしかに「地域問題」が許容できないほどに激化した場合が想定されているが, 何が原因でそうなるのかに関しての理論的な分析や考察を欠いていると言わざるを得ない。「地域政策」が福祉的政策色の濃い性格をもっていることから, 大量かつ集中的な失業者の発生によって地域の労働力と資本の再生産条件が全面的に破壊される状況が想定される。この点については, 機会あれば別稿において本格的に論じることとする。
- 45) ケインズ理論は, 資本主義の「成長」から「成熟」段階への移行・転換期に構想され, 多分に彼の資本主義観を反映していると思われるが, 川島の「成熟」概念は「地域問題」との発生が契機となつてとらえられているものの, 両者の内在的論理については十分理解することができない。この両者を媒介する経済学の論理を明確にすることが課題と

Mar. 2022

地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟化」の論理

して残されているといえるであろう。

- 46) これについては、松川 (1984b) 78-79 ページを参照に、次の3点に要約することができる。
 - ①国民の生活水準を背景に消費性向が低下し、同時に実物資本ストックの十分な蓄積のため資本の相対的希少性が低下し、投資の予想収益率の水準が減少する。
 - ②金融資産が十分な状態で、既存の証券発行が中心となるため、貯蓄の変動を債権利子率（資金の調達コスト）によって直接かつ十分に变化させることができない。
 - ③資本の相対的希少性が低下し、現実の投資の増加は、貯蓄過剰（過少消費）による投資財の生産費の低下と低水準の市場利子率によって抑制され、不況が長引くことになる。
- 47) ケインズ理論の基本的な構造は、①財市場均衡、②貨幣市場均衡（流動性選好による市場利子率の決定）を媒介する、③「市場利子率」と「投資」の均衡水準の決定から構成されている。これは、標準的なマクロ経済学の均衡理論である IS-LM 理論を踏まえたところである。
- 48) これは、慢性的に有効需要が不足し、完全雇用下の物価水準から引き下げる方向で現実の物価水準が決まる。そのため、完全雇用をめざして貨幣賃金率を切り下げれば物価水準もより低下し、現実の物価水準とのギャップがいつそう下落する、デフレ基調の資本主義観である。
- 49) これに関して、ケインズは、所得の絶対的な水準が高まれば、所得の増加率を下回る消費の増加率しか実現されないために、貯蓄額が絶対的に増加する傾向になることを述べている。前掲、J・M・ケインズ (2021)『一般理論』58 ページ。
- 50) これは、まさにデフレ政策であり、現実の物価水準が完全雇用下の物価水準を下回っている状況のもとでの有効需要の喚起による現実の物価水準の引き上げ政策である。この限りにおいて、イギリスの当時の状況は、現在の日本の長期の慢性的な不況に通ずるものがある。
- 51) ケインズ理論による国家介入が全国的な展望のもとに実施される「地域政策」とどのように関連しているのかに関して問われなければならないが、ケインズの場合、いわゆる公共投資は第一義的に、完全雇用による労働（資源）の効率的利用を通じた国民生活水準の向上をめざしたものであるといえるであろう。
- 52) 川島の場合、国民経済の地域構造の枠組を前提にしているので、当然海外との交易取引を念頭におきつつも、「国際不均衡」の問題を射程に入れる視点は欠落しているといってよい。しかし、「国内均衡」の問題、ひいては一国内の「地域経済」間の均衡問題には、たしかに世界経済の開放体系に位置づけられる必要があろう。
- 53) 松川 (1983a)、57-64 ページ参照。
- 54) 上記脚注と同様に、松川 (1983a)、59-63 ページ。
- 55) ダニ・ロドリック (2014)、17-18 ページ参照。
- 56) ダニ・ロドリックの推奨の選択は、「民主主義」と「国家主権」を「ハイパーグローバリゼーション」よりも優先すべきとの考え方である。同時に、グローバリゼーションの経済的利益を享受しながら、最大限ではなくとも、賢いグローバリゼーションの必要性も論じている。同上、18 ページ参照。
- 57) 例えば、1999 年の『21 世紀の国土のグランドデザイン』の策定以降、「地域経済の自立的発展」が大きな課題として掲げられ、これまでの「全国総合開発計画」が基本目標としてきた「国土の均衡ある発展」から大きく転換することになった。
- 58) たとえば、EC 諸国のように、国際競争上劣位に立たされる特に農業分野などは、市場経済原理の直接的な適用にはなじまないという理由で、構造改革と直接所得補償を結び付けて、市場原理から切り離れた「条件不利地域」政策が採用されている。
- 59) 地域の発展には、当然なくてはならない主体的条件ではある。しかし、例えば枝澤 (2018) の著書の論調にもなっている、域外に資金を流出させることを極力抑制して、地域内での資金循環をめざすという発想がある。このことは、地域の実情に応じてケースバイケースではあるが、自地域で消費するものを可能な限り「生産」という考え方は、極めて非効率でコストがアップして、地域の経済厚生を低下させる懸念もある。
- 60) 例えば、移出産業＝基盤産業と域内循環産業＝非移出産業との多様な連関、その域内産業の多様性・多角化をどうするか如何によって、地域経済の発展の可能性が左右されるので、その構想の企画やプランニングが要請されている。
- 61) 資本主義の「成熟化」の下で収獲増進と経路依存性が作用する現実を考えれば、現実の地域構造を反映して国土利用上の懸隔（産業や人口の分布）は顕著になる傾向がある。この意味で、従来のように両者を一体的にとらえた政策的対応では済まない状況となっている。

参考文献

- 安藤浩一・中村良平 (2006)「地域経済循環と地域間取引の関係について」『地域政策研究』Vol.23, 1-63 ページ。
- 石井雄二 (1984)「地域経済の把握に関する若干の基礎的考察」『経済地理学年報』第30巻第3号, 67-78 ページ。
- 石井雄二 (1988-89)「地域主義における『地域』概念化について」『農村研究』(東京農業大学) 第67号, 24-36 ページ。
- 石井雄二 (1990)「地域政策と地域主義」(第19章) 矢田俊文編『地域構造の理論』, ミネルヴァ書房, 1990年。
- 石井雄二 (1994)「川島哲郎氏の『自然的生産諸力』概念の回顧と再考—「関係」論的視座からのテキストの試み—」『阪南論集』社会科学編 第30巻第1号, 207-223 ページ。
- 石井雄二 (2010)「東アジアの地域経済統合化の構造的要因とメカニズム—経済地理学からの方法論的アプローチ」『阪南論集』社会科学編 第45巻第3号, 299-313 ページ。
- 石井雄二 (2021)「経済地理学の方法論的課題と固有の論理—川島哲郎の経済地理学の継承的発展をめざして—」『阪南論集』社会科学編 第56巻第2号, 9-27 ページ。
- 石井雄二 (2021)「地域経済の生成・形成のメカニズムと概念化プロセスの論理—川島哲郎の経済地理学の継承的発展をめざして—」『阪南論集』社会科学編 第57巻第1号, 97-117 ページ。
- 石原照敏 (2002)『地域政策と観光政策』大明堂, 1-328 ページ。
- 枝廣淳子 (2018)『地元経済を創りなおす』(岩波新書), 岩波書店, 1-209 ページ。
- 小澤光利 (2002)「長期波動論と『資本主義の全般的危機論』: 再考—マルクス経済学史の射程から—」『法政大学経済学部学会』第70巻, 1-27 ページ。
- 小野義康 (1992)『貨幣経済の動学理論』東京大学出版会, 1-232 ページ。
- 小野義康 (2007)「不況のメカニズム」(中公新書) 中央公論新社, 1-218 ページ。
- 加藤和暢 (2018)『経済地理学再考』ミネルヴァ書房, 1-378 ページ。
- 川上晃弘 (1999)「国際経済学における『新貿易理論』(1) 不完全競争モデルを中心に—」『モラロジー研究』第45号 (通算), 135-151 ページ。
- 川島哲郎 (1952)「自然的生産諸力について—ウィット フォーゲル批判によせて—」『経済学年報』第2集, 59-114 ページ。
- 川島哲郎 (1955)「経済地域について—経済地理学の方法論的反省との関連において—」『経済学雑誌』第32巻第3・4号, 1-35 ページ (転載『経済地理学年報』第2巻, 1956年, 1-17 ページ)。
- 川島哲郎 (1956)「生産諸力と地理的条件」多田文雄・石田龍次郎編『現代地理学講座』河出書房, 1956年, 3-34 ページ。
- 川島哲郎 (1963)「日本工業の地域的構成—特にその局地的集積・集中の問題を中心に—」『経済学雑誌』第48巻第4号, 19-59 ページ。
- 川島哲郎 (1969)「高度成長期の地域開発政策」川合一郎編『講座 日本資本主義発達史』日本評論社, 1969年, 309-367 ページ。
- 川島哲郎 (1978a)「地域間の平等と均衡について」『経済学雑誌』第79巻第1号, 1-18 ページ。
- 川島哲郎 (1978b)「地域と地域経済—新しい地域経済像の模索のために—」『経済情報』No.118, 2-8 ページ。
- 川島哲郎 (1979a)「経済地理学」(所収: 大阪私立大学経済研究所編『経済学辞典』第2版, 岩波書店) 260-262 ページ。
- 川島哲郎 (1979b)「地域経済」(所収: 大阪私立大学経済研究所編『経済学辞典』第2版, 岩波書店) 758-759 ページ。
- 『川島哲郎教授還暦記念コロキウム報告』1979年1月7日~9日 於大阪商工会議所賢島センター
- 川島哲郎 (1983a)「成熟経済下の地域政策」『阪南論集』社会科学編 第18巻第3号, 65-80 ページ。
- 川島哲郎 (1983b)「経済地理学の現代的課題」『経済地理学年報』第29巻第4号, 279-285 ページ。
- 川島哲郎編 (1986)「経済地理学の課題と方法」『経済地理学』朝倉書房, 1-14 ページ。
- 川島哲郎・鴨沢 巖編『現代世界の地域政策』大明堂, 1988年, 1-356 ページ。
- 川島哲郎 (1988)「序論 現代世界の地域政策—地域政策とは何か」(所収: 川島哲郎・鴨沢 巖編『現代世界の地域開発』大明堂) 1-12 ページ。
- 河野良太 (1994)『ケインズ経済学研究』ミネルヴァ書房, 1-450 ページ。
- 小杉 毅 (1967)「イギリスにおける地域開発 (1)」『関西大学経済論集』第17巻第2号, 249-275 ページ。
- 小杉 毅 (1967)「イギリスにおける地域開発 (2)」『関西大学経済論集』第17巻第3号, 425-447 ページ。
- 小西一雄 (2014)『資本主義の成熟と転換』桜井書店, 1-388 ページ。
- 佐藤泰裕・田淵隆俊・山本和博 (2011)『空間経済学』有斐閣, 1-219 ページ。
- J・M・ケインズ (中内恒夫訳) (2001)『貨幣改革論』(ケインズ全集4) 東洋経済新報社, 1-161 ページ。
- J・M・ケインズ (小泉 明・長澤惟恭訳) (2021)『貨幣論Ⅰ—貨幣の純粹理論』(ケインズ全集5) 東洋経済新報社, 1-376 ページ。
- J・M・ケインズ (長澤惟恭訳) (2001)『貨幣論Ⅱ—貨幣の応用理論』(ケインズ全集6) 東洋経済新報社, 1-442 ページ。
- J・M・ケインズ (塩野谷祐一訳) (2021)『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集7) 東洋経済新報社, 1-423 ページ。

Mar. 2022

地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟化」の論理

ジ。

- J・M・ケインズ (山形浩生訳) (2014)『お金の改革論』(講談社学術文庫), 講談社, 1-219 ページ。
- J・M・ケインズ (山形浩生超訳) (2021)『ケインズ「一般理論」』東洋経済, 1-235 ページ。
- J・M・ケインズ (山形浩生訳) (2021)『雇用・利子, お金の一般理論』(講談社学術文庫), 講談社, 1-572 ページ。
- H・アームストロング&J・テイラー (大野喜久輔漢訳・大和銀行総合研究所地域開発研究会訳) (1991)『地域振興の経済学』晃洋書房, 1-388 ページ。
- W.ブライアン・アーサー著 (有賀裕二訳) (2003)『収益逓増と経路依存性—複雑系の経済学』多賀出版, 1-294 ページ。
- 滝川好夫 (2007)「ケインズ三部作の理論構造」『経済学研究』第54巻, 1-30 ページ。
- 田中鮎夢 (2010)「新貿易理論」『国際貿易と貿易政策研究メモ』RIETI (独立行政法人経済産業研究所), 1-5 ページ。
- 田中秀臣・野口 旭・若田部昌澄 (2003)『エコノミスト・ミシュラン』太田出版, 1-253 ページ。
- ダニ・ロドリック (2014) (柴山桂太・大川良文訳)『グローバリゼーション・パラドクス』白水社, 1-329 ページ。
- 辻 悟一 (1974)『「空間」経済学の基本的問題点』『松山商大論集』第25巻第5号, 31-47 ページ。
- 辻 悟一 (1999)「川島哲郎の経済地理学—経済の地理学」追求の軌跡』『経済学雑誌』第99巻第5・6号, 164-178 ページ。
- 辻 悟一 (2000)「序論 経済地理学—経済の空間性の考察」(所収: 辻 悟一編『経済地理学を学ぶひとのために』『世界思想社』, 1-25 ページ。
- 辻 悟一 (2001)『イギリスの地域政策』世界思想社。
- 豊田哲也 (2016)「所得分布と変化からみた地域間格差」『地理』Vol.61No.1, 30-37 ページ。
- 土居丈朗 (2005)「域際収支からみた地域再生に関する一考察」『調査情報』1月号, 三菱信託銀行, 1-9 ページ。
- 長尾謙吉 (2016)「就業機会をめぐる地域格差」『地理』Vol.61No.1, 46-50 ページ。
- 鍋島直樹 (2001)『ケインズとカレツキ』名古屋大学出版会, 1-302 ページ。
- 西沢 保 (1994)「イギリス経済衰退の軌跡—思想と制度の膨直性」『経済研究』(一橋大学経済研究所), Vol.45, No.4, 344-363 ページ。
- 林 宜嗣・山鹿久木・林 亮輔・林 勇貴『地域政策の経済学』日本評論社, 1-255 ページ。
- 原田聖二 (1990)「両大戦間イギリスにおける長期失業問題」『関西大学経済論集』第40巻第1号, 19-50 ページ。
- 原 勲 (1999)「域際収支論」『地域経済研究』第30巻第3号, 147-158 ページ。
- 藤田昌久・ジャック・F・ティス (2017)『集積の経済学』東洋経済, 578 ページ。
- 古沢泰治 (2007)『「新」新貿易理論』『世界経済評論』8月号, 19-27 ページ。
- 益田理広 (2021)「地理学に於ける正名: 空間関係と地域 (前): シェーファー対ハーツホーン論争に関する解釈の系譜」『地理歴史人類学論集』(琉球大学) 第10巻, 119-132 ページ。
- 松川周二 (1983a)「ケインズの資本主義経済観の形成と展開 (1) —ケインズ経済学研究序説 I」『立命館経済学』第32巻第3号, 38-68 ページ。
- 松川周二 (1983b)「ケインズの資本主義経済観の形成と展開 (2) —ケインズ経済学研究序説 I」『立命館経済学』第32巻第4号, 48-66 ページ。
- 松川周二 (1984a)「ケインズの資本主義経済観の形成と展開 (3) —ケインズ経済学研究序説 I」『立命館経済学』第33巻第5・6合併号, 94-124 ページ。
- 松川周二 (1984b)「ケインズの資本主義経済観の形成と展開 (完) —ケインズ経済学研究序説 I」『立命館経済学』第33巻第3号, 69-104 ページ。
- 松川周二 (2010)「1930年代の大不況とケインズ—1930~32年の時期を中心に」『立命館経済学』第59巻第2号, 73-92 ページ。
- 松川周二 (1997)「ケインズの不均衡分析」『立命館経済学』第46巻第5号, 204-224 ページ。
- 松川周二 (1998)「不況・失業問題とケインズ」『立命館経済学』第47巻第2・3・4号, 137-157 ページ。
- 松尾 匡 (2011)『標準マクロ経済学』中央経済社, 1-204 ページ。
- 松原 宏 (2006)『経済地理学』東京大学出版会, 1-352 ページ。
- 松原 宏 (2013)「経済地理学の方法論の軌跡と展望」『経済地理学年報』第59巻第4号, 43-61 ページ。
- 三崎一明 (1988)「古典派の第2公準と総需要関数」『追手門経済論集』第22巻第3号, 160-171 ページ。
- 水岡不二雄「批判的経済地理学と空間編成の理論」『経済地理学年報』第40第1号, 45-59 ページ。
- 水岡不二雄編 (2002)『経済・社会の地理学』有斐閣アルマ, 1-450 ページ。
- 美濃口武雄 (1957)「ケインズ経済学の意義」『一橋論叢』第79巻第1号, 56-78 ページ。
- 森滝健一郎・島崎 稔「現代資本主義の危機としての地域問題—地域概念再検討の視点」『経済地理学年報』第23巻第3号, 1-16 ページ。
- 矢田俊文 (1982)『産業配置と地域構造』大明堂, 1-266 ページ。

- 矢田俊文 (1990) 『地域構造の理論』 ミネルヴァ書房, 1-288 ページ。
- 矢田俊文 (1997) 『国土政策と地域政策』 大明堂, 1-241 ページ。
- 矢田俊文 (2005) 『地域構造の軌跡と展望』 ミネルヴァ書房, 1-346 ページ。
- 山名伸作 (1997) 『経済地理学と経済理論』 阪南論集 社会科学編 第32巻第4号, 173-187 ページ。
- 山名伸作 (1972) 『経済地理学』 (マルクス経済学全書13) 同文館, 1-265 ページ。
- 吉川 洋 (1989) 『マクロ経済学研究』 東京大学出版会, 1-282 ページ。
- 吉川 洋 (2000) 『現代マクロ経済学』 創文社, 1-360 ページ。
- 若林洋夫 (1990) 「現代のイギリス地域政策の段階と特質 (1)」 『立命館経済学』 第39巻第5号1, 268-295 ページ。
- 若林洋夫 (1991) 「現代のイギリス地域政策の段階と特質 (2)」 『立命館経済学』 第40巻第4号, 119-145 ページ。
- Dixit, Avinash K. and Joseph E. Stiglitz (1977) "Monopolistic Competition and Optimum Product Diversity," *American Economic Review*, Vol. 67, No. 3, pp.297-308.
- Krugman, Paul. (1980). "Scale Economies, Product Differentiation, and the Pattern of Trade," *American Economic Review*, Vol. 70, No. 5, pp.950-959.

(2021 年 11 月 19 日掲載決定)